

2025年度中間期決算ならびに 中期経営計画の進捗

2025年11月13日

目次

01	中期経営計画「AOZORA2027」の進捗	2	03	中期経営計画「AOZORA2027」の進捗 (計数アップデート)	27
	キーマッセージ	3			
	中期経営計画「AOZORA2027」の進捗－KPI－	4			
	中期経営計画「AOZORA2027」の進捗 －大和証券グループとの提携－	5	04	資本政策	38
	企業価値向上への道筋	6			
02	2025年度中間期決算	7	05	Appendix	41
	中間期決算ハイライト	8			
	P/L	9			
	B/S	18			
	自己資本比率	25			
	グループ会社	26			

(注) 本資料においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「親会社株主純利益」と記載。金額は、単位未満を切り捨てにて表示
また、本資料において「第1四半期」「1Q」の記載は4-6月期、「第2四半期」「2Q」は7-9月期、「中間期」「1H」は4-9月期、「第3四半期」「3Q」は10-12月期、「第4四半期」「4Q」は1-3月期を示す

01

中期経営計画 「AOZORA2027」の進捗

中期経営計画「AOZORA2027」の進捗

1 投資銀行ビジネス

- 金利ある世界への回帰を受け、国内ビジネスアセット*を拡大
- M&Aの増加に伴いLBOファイナンスやファンド出資等が伸長し、非資金利益は増加

2 大和証券グループとの提携

- 通期計画33億円に対し、約定ベースで約21億円の進捗（業務純益ベース）
- 法人ビジネスでは、紹介先の増加により新規のお客様との取引が拡大。パイプラインの積み上がりが加速
- 個人ビジネスでは、10月にファンドラップの販売を開始。1カ月で通期計画150億円を達成

3 GMOあおぞらネット銀行

- 法人口座数は20万件、預金残高は1兆円を突破
- 法人のお客様向けのBaaS提供が拡大（池田泉州ホールディングス100%子会社 01 銀行様等）
- 2018年の事業開始以来、中間期で初の当期純利益黒字化を達成

* ビジネスアセット：貸出・有価証券の合計（政府向け貸出、国債等を除く）

中期経営計画「AOZORA2027」の進捗 -KPI-

KPI

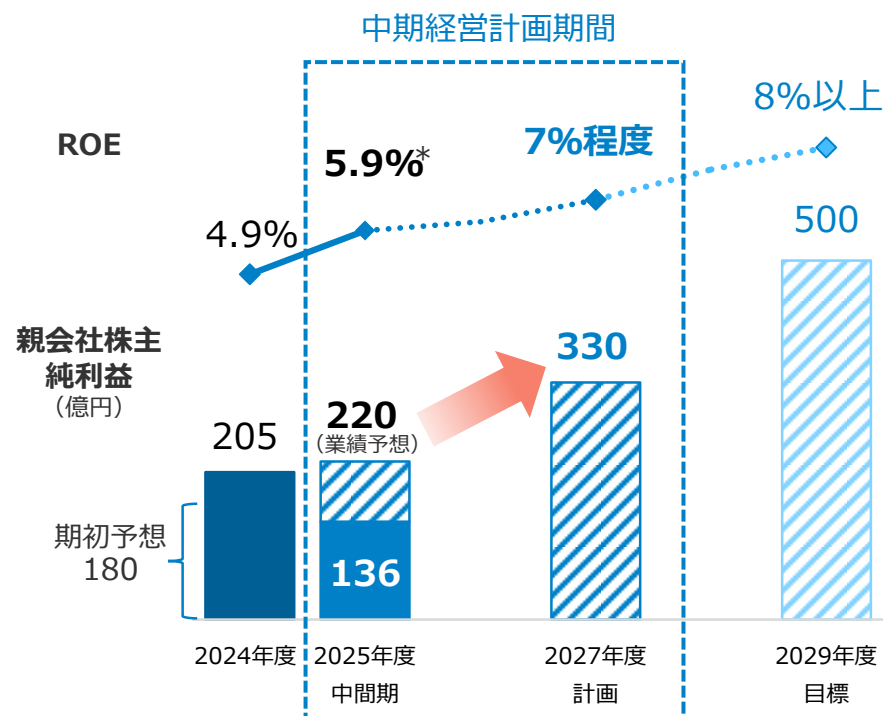
ROE

親会社株主
純利益

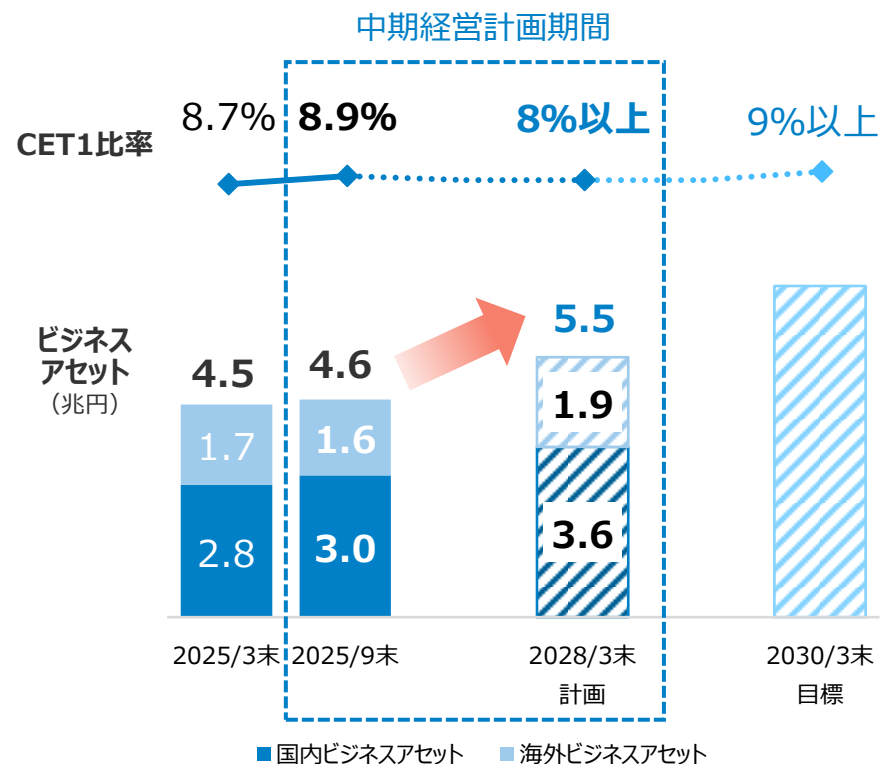
CET1比率

ビジネスアセット

ROEおよび親会社株主純利益



CET1比率およびビジネスアセット



* 年換算ベース

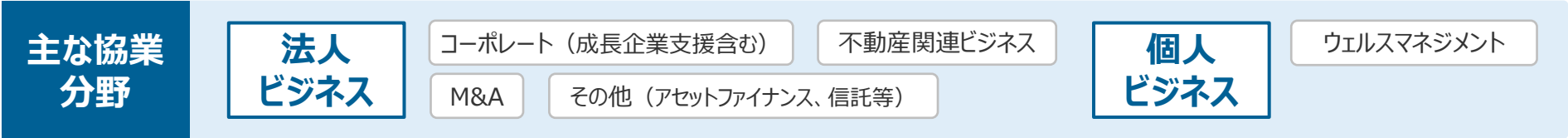
着実な利益成長

投資銀行ビジネスおよびGMOあおぞらネット銀行の成長がグループ全体の利益成長を牽引

ビジネスアセットの拡大

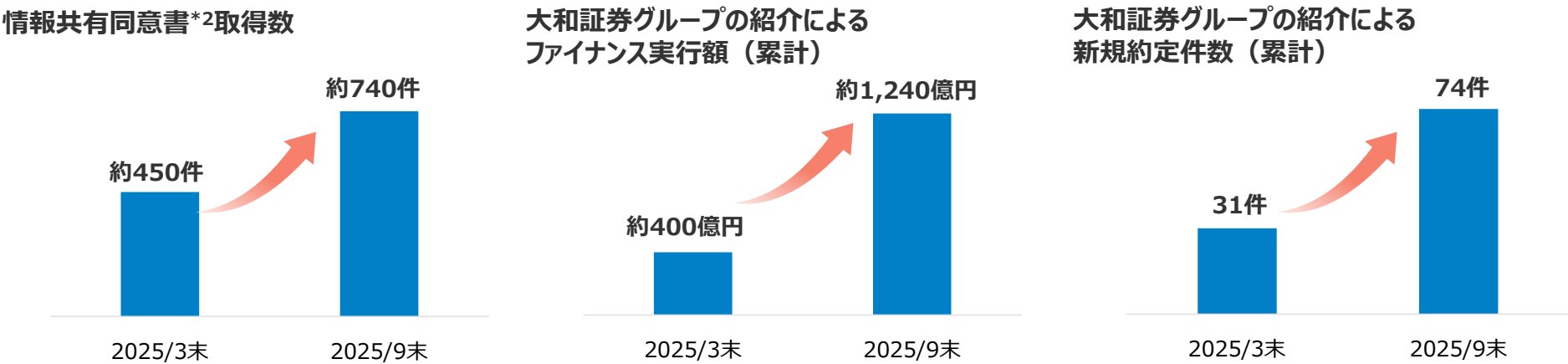
成長ドライバーである投資銀行ビジネスを中心としたアセット拡大に、大和証券グループとの提携も寄与

中期経営計画「AOZORA2027」の進捗 –大和証券グループとの提携–



提携効果 ^{*1}	2025年度 中間期	2025年度 計画	2027年度 目標
業務純益	約12億円	33億円	100億円
ファイナンス実行額（累計）	約1,240億円	2,330億円	7,300億円
ファンドラップ [®] 残高（累計）	-	150億円	800億円

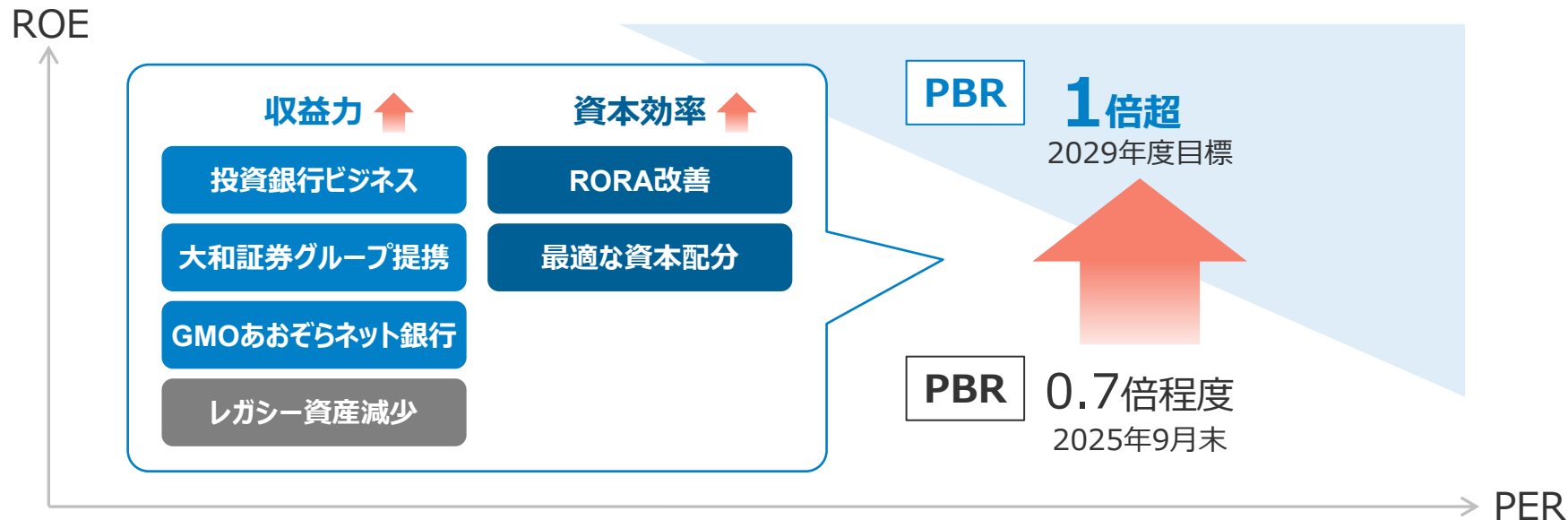
- 通期計画33億円に対し、約定ベースでは約21億円の進捗
- 情報共有同意書^{*2}取得数は、両社で約740件と大きく増加。新規約定に至った件数は累計74件
- 紹介先は通常の新規先に比べ、成約までのリードタイムが大幅に短縮
- 10月1日より大和証券提供の「あおぞらみらい彩りラップ」の販売を開始、1カ月で通期計画**150億円を達成**



^{*1} 提携進捗による法人・個人ビジネス相互の活性化に伴い、両ビジネスの実績は一体的に開示
^{*2} 証券会社と銀行間のファイアーウォール規制を踏まえ、相互の顧客紹介にあたり顧客より事前に「情報共有同意書」を取得するもの

企業価値向上への道筋

経営理念：新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する



	2024年度	2025年度中間期	2027年度 計画	2029年度 目標
親会社株主純利益	205億円	136億円/220億円	330億円	500億円
ROE	4.9%	5.9% ^{*2}	7%程度	8%以上
CET1比率	8.7%	8.9%	8%以上	9%以上
ビジネスアセット ^{*1}	4.5兆円	4.6兆円	5.5兆円	—
大和証券グループとの提携効果（業務純益ベース）	—	約12億円/33億円	+100億円	—

*1 貸出・有価証券の合計（政府向け貸出、国債等を除く）

*2 年換算ベース



2025年度中間期決算

中間期決算ハイライト

- 国内ビジネスアセット*¹は3月末比約2,200億円増加、投資銀行ビジネスを中心に残高積上げ
- 国内資金利益および非資金利益が増加、連結粗利益から親会社株主純利益までラップを上回る進捗

連結粗利益
521 億円

前年同期比+106億円 進捗率 **55%**

ビジネス利益*²
213 億円

前年同期比+72億円 進捗率 **61%**

親会社株主純利益
136 億円

前年同期比+16億円 進捗率 **62%**

*1 ビジネスアセット：貸出・有価証券の合計（政府向け貸出、国債等を除く）

*2 ビジネス利益：連結実質業務純益+株式等関係損益等（株式等関係損益等＝株式等関係損益+株式派生商品損益等）

前期の子会社清算に伴う一過性
要因を除くと**40億円の増益**

ビジネスアップデート

投資銀行ビジネス

- 国内ビジネスアセットはコーポレートローン、LBOファイナンスを中心に拡大
- LBOファイナンス、ファンド出資等が好調に推移し、非資金利益が大きく伸長

大和証券グループとの提携

- 中間期の提携効果（業務純益ベース）は全体で約12億円。法人ビジネスでは様々な分野で実績が出始めており、ファイナンス実行額（累計）は約1,240億円。個人ビジネスでは、10月よりファンドラップの販売を開始し、1カ月で通期計画150億円を達成

GMOあおぞらネット銀行

- 手数料収益を中心に業務粗利益は増加し、計画を上回る進捗。中間期としては初の当期純利益黒字化を達成

第2四半期配当

22円/株（前年同期比+3円）

1株当たり配当金

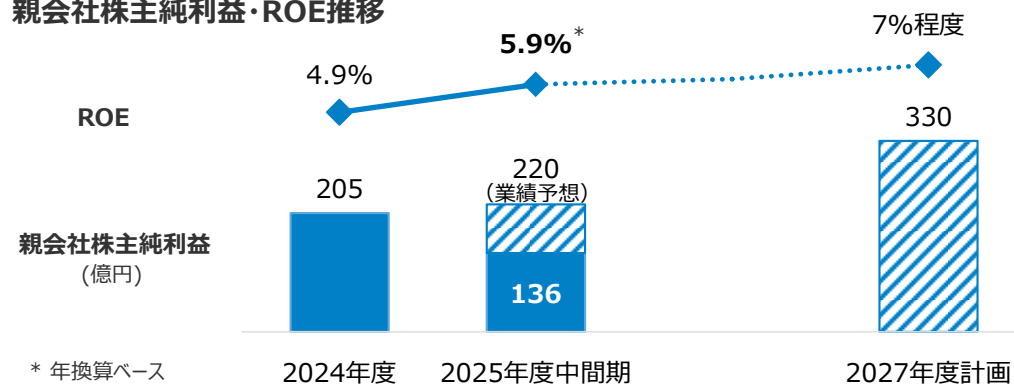
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間
2025年度予想					88円
2025年度実績	22円	22円	—	—	—

(単位：億円)	2024年度 中間期 A	2025年度 中間期 B	増減 B - A	2025年度 業績予想	進捗率
連結粗利益	414	① 521	+106	950	54.9%
資金利益	247	243	-4		
非資金利益	167	278	+111		
経費	-303	② -321	-17		
持分法投資損益	12	10	-1		
連結実質業務純益	123	② 210	+87	320	65.8%
与信関連費用	-36	③ -60	-24		
株式等関係損益	18	5	-13		
経常利益	99	153	+53	300	51.3%
特別損益	31	-0	-31		
税金等調整前純利益	131	153	+22		
法人税等	-19	-16	+2		
非支配株主純損益	7	-1	-8		
親会社株主純利益	119	④ 136	+16	220	61.9%
<参考>				計画	
ビジネス利益	141	② 213	+72	350	61.1%

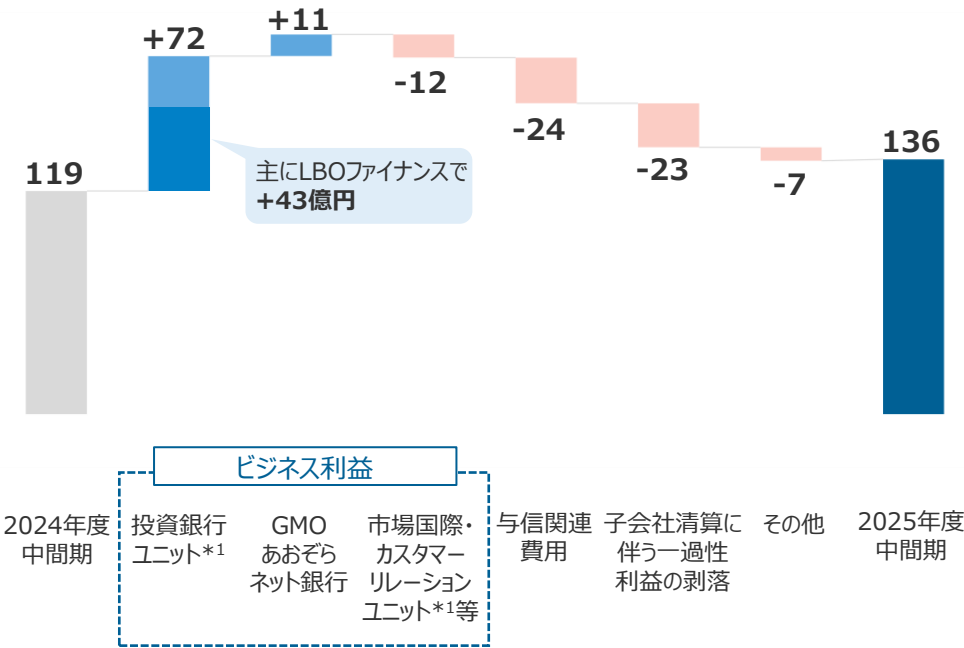
今年度業績予想達成に向けて、国内ビジネスが好調に推移

- ① 投資銀行ビジネスを中心とした非資金利益および国内資金利益の増加により、ラップを上回る進捗
- ② 経費は人的資本への投資を継続しつつ予算内にコントロール。業務純益・ビジネス利益はいずれもラップを上回る進捗
- ③ 米国オフィス向けローンを中心に必要な手当を実施（P21参照）
- ④ 前年同期比14%の増益、業績予想に対する進捗率62%

親会社株主純利益・ROE推移



親会社株主純利益の主な増減要因
(2024年度 中間期 vs 2025年度 中間期)
(億円)



セグメント別ビジネス利益*2

	2024年度 中間期 A	2025年度 中間期 B	増減 B - A	2025年度 計画	進捗率
(単位：億円)					
投資銀行ユニット	137	209	+72	267	79%
市場国際ユニット	56	51	-5	106	48%
カスタマー リレーションユニット	10	4	-5	3	133%
GMOあおぞら ネット銀行	-9	2	+11		
その他	-52	-54	-1		
合計	141	213	+72	350	61%

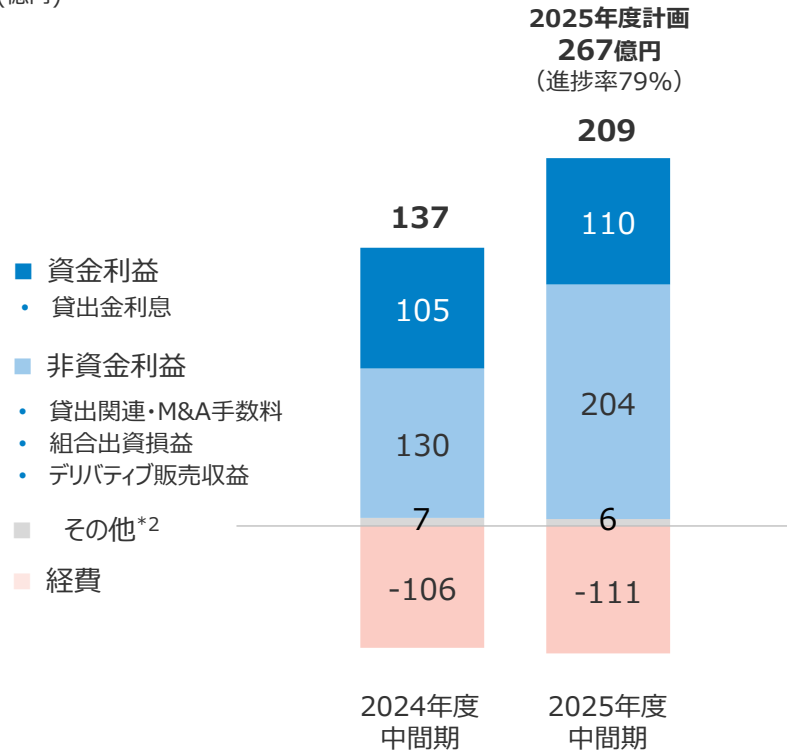
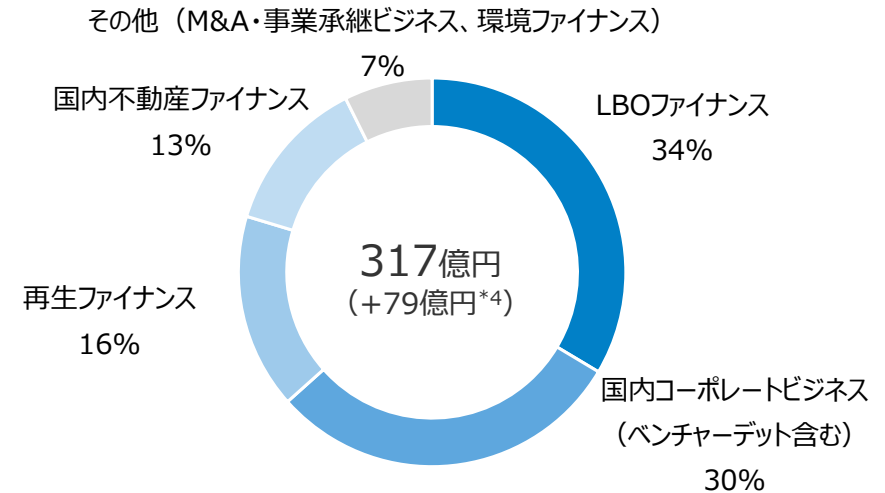
*1 2025年度より、ビジネスグループを「投資銀行ユニット」「市場国際ユニット」「カスタマーリレーションユニット」の3つのユニットに再編
*2 管理会計ベース。「その他」にはユニットに含まれない損益（各ユニットに未配賦の経費、ユニットに属さない株式売却損益等）および純投資株式の売却益、調達貢献にかかる収益の調整を含む

ビジネス利益は通期計画対比79%の進捗

- LBOファイナンスやコーポレートローンを中心に国内資金利益増加に貢献
- LBOファイナンスの貸出関連手数料、不良債権関連やバイアウト関連のエグジットに係る組合出資損益等、非資金利益が伸長

投資銀行ユニットのビジネス利益内訳

(億円)

投資銀行ユニットのビジネス別粗利益内訳^{*3}投資銀行ユニットの
主なビジネス

- ◆ LBOファイナンス ◆
 - ◆ 国内コーポレートビジネス ◆
 - ◆ 環境ファイナンス ◆
 - ◆ M&A・事業承継ビジネス ◆
 - ◆ 国内不動産ファイナンス ◆
 - ◆ ベンチャーデット ◆
 - ◆ 再生ファイナンス ◆
 - ◆ エンゲージメント投資 ◆
- ◆ ……大和証券グループとの協業分野

*1 管理会計ベース

*2 その他には「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した、「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

*3 各ビジネスグループ所管の粗利益より算出

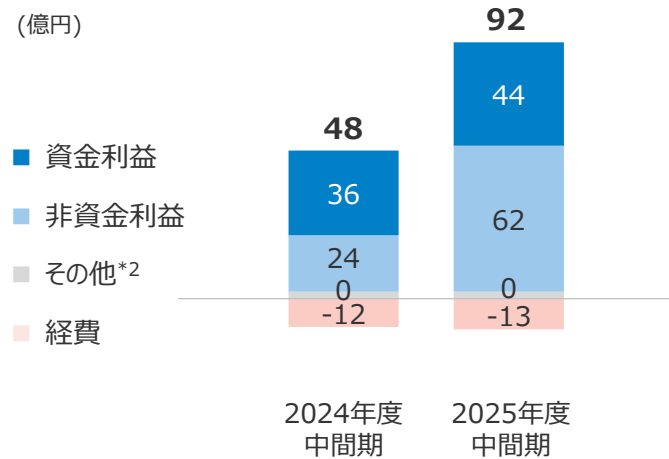
*4 前年同期比

主なビジネスグループのビジネス利益内訳

事業ファイナンスグループ

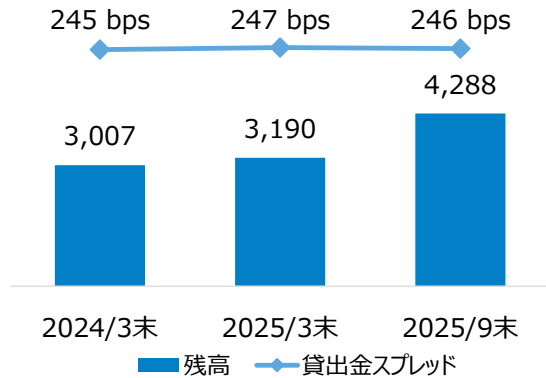
(LBOファイナンス)

(億円)



貸出残高およびスプレッド推移*3

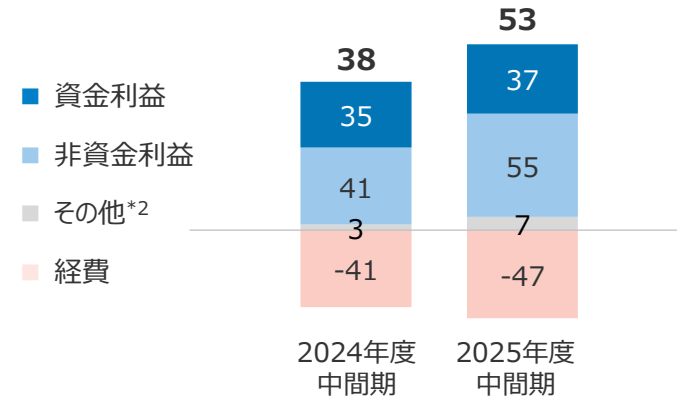
(億円)



事業法人ビジネスグループ

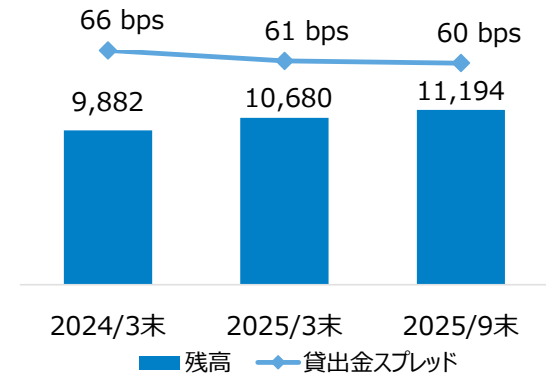
(国内コーポレートローン、ベンチャーデット、エンゲージメント投資)

(億円)



貸出残高およびスプレッド推移*3

(億円)



*1 管理会計ベース

*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

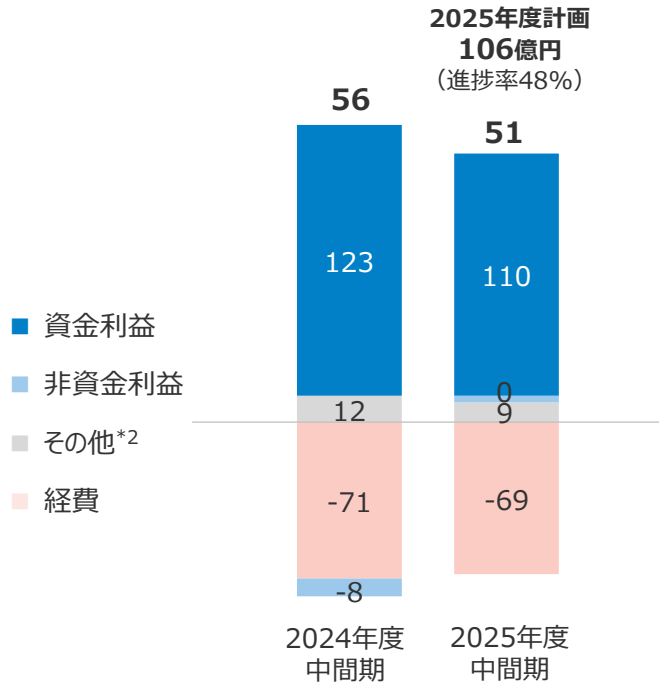
2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

*3 各ビジネスグループ所管の貸出残高およびスプレッド（開示債権を除く）

リスクアパタイト方針に沿ったポートフォリオの再構築を推進し、安定収益確保へ

市場国際ユニットのビジネス利益内訳

(億円)



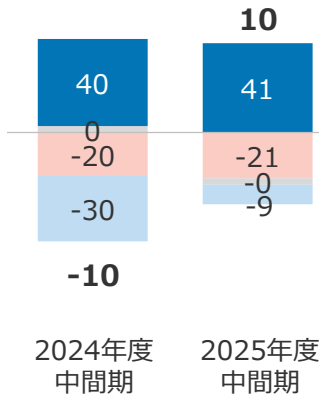
市場国際ユニットの主なビジネス

- ◆ ALM・有価証券
- ◆ 海外コーポレートローン（北米・欧州）
- ◆ 海外不動産ノンリコースローン（北米）

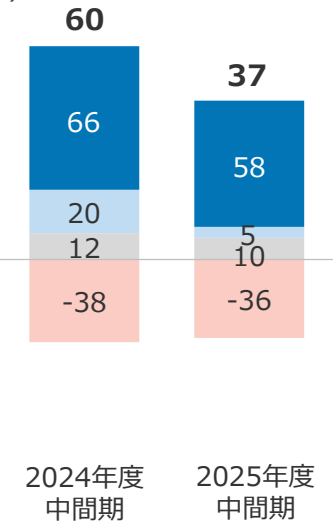
主なビジネスグループのビジネス利益内訳

ファイナンシャルマーケットグループ
(ALM・有価証券)

(億円)

国際ビジネスグループ
(海外コーポレートローン)

(億円)



*1 管理会計ベース

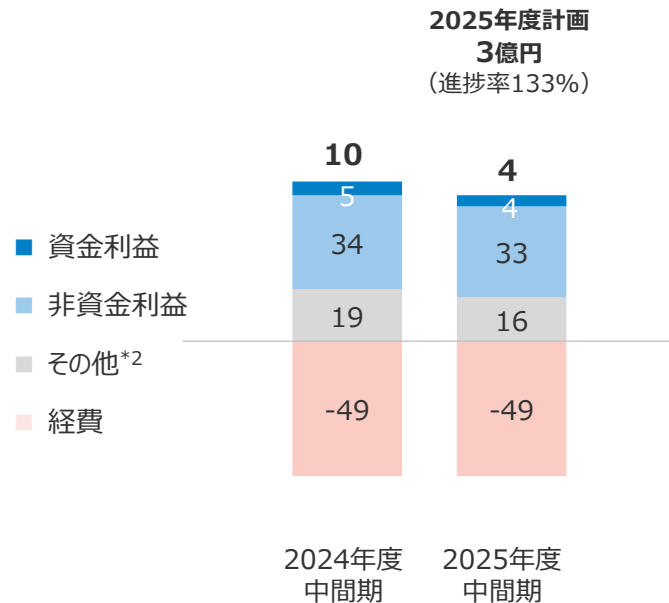
*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した「調達貢献」実績を各ユニットに追加（2024年度分も遡及修正）

預り資産残高拡大により収益を上げつつ、グループ全体のビジネス拡大を支える資金調達基盤として貢献

カスタマーリレーションユニットのビジネス利益内訳

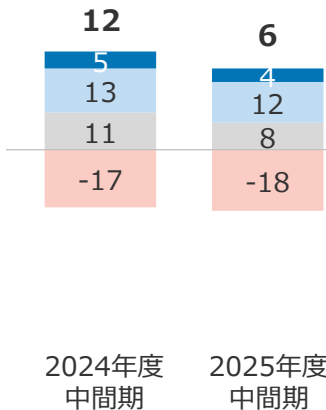
(億円)



ビジネスグループのビジネス利益内訳

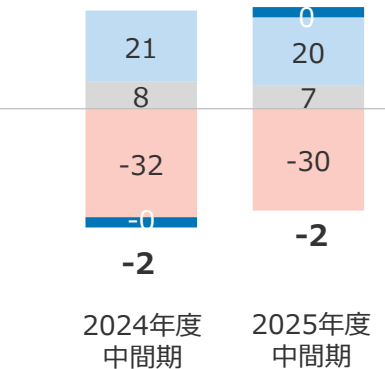
金融法人・地域法人営業グループ (金融法人ビジネス)

(億円)



個人営業グループ (個人営業ビジネス)

(億円)



カスタマーリレーションユニットの主なビジネス

- ◆ 金融法人ビジネス (金融法人ネットワーク・資産流動化ビジネス)
- ◆ 個人営業ビジネス (預金・資産管理型ビジネス)

*1 管理会計ベース

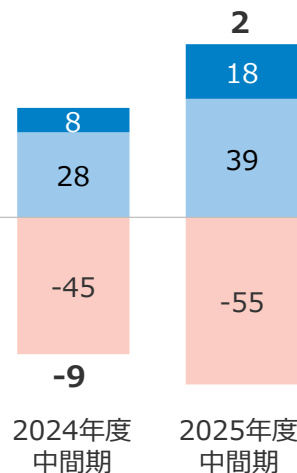
*2 その他には「持分法投資損益」、「株式等関係損益等」および「調達貢献」等を含む。

2025年度より、「AOZORA2027」における成長の基盤である資金調達業務に対する貢献度合いを収益換算した「調達貢献」実績を各ユニットに追加 (2024年度分も遡及修正)

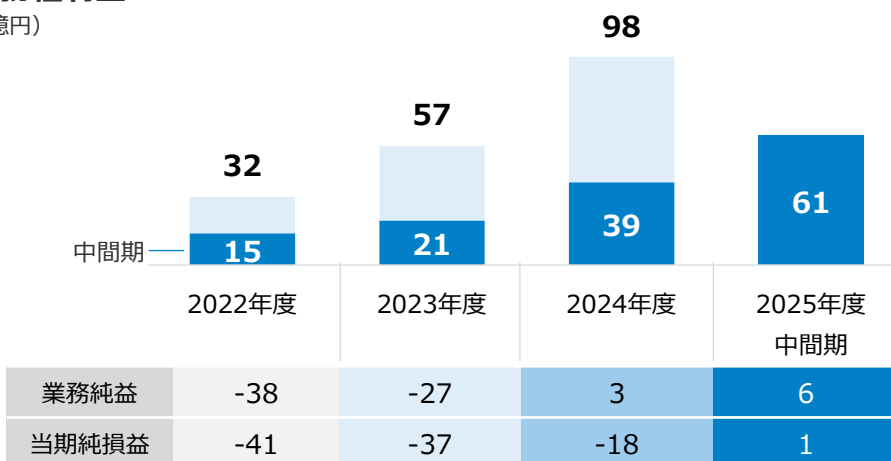
法人口座数の増加に伴い手数料収益が拡大、当期純利益は中間期として初の黒字化

GMOあおぞらネット銀行のビジネス利益内訳*1 (億円)

- 資金利益
- 非資金利益
- 手数料収益
(為替・デビットカード等)
- 経費



業務粗利益*2 (億円)

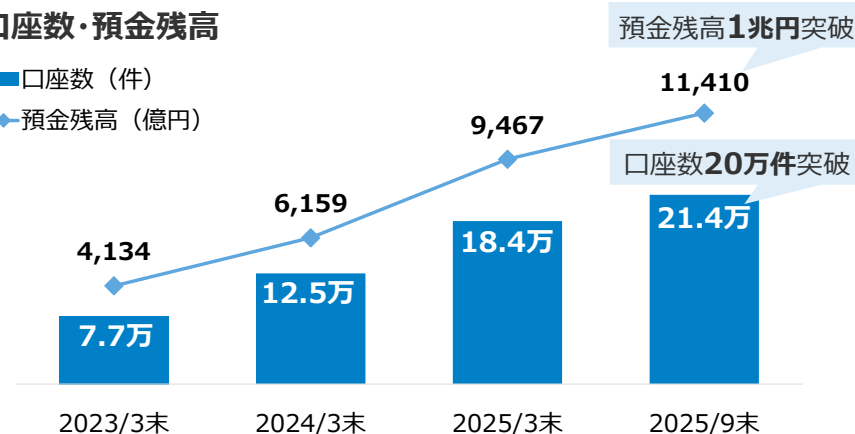


*1 管理会計ベース

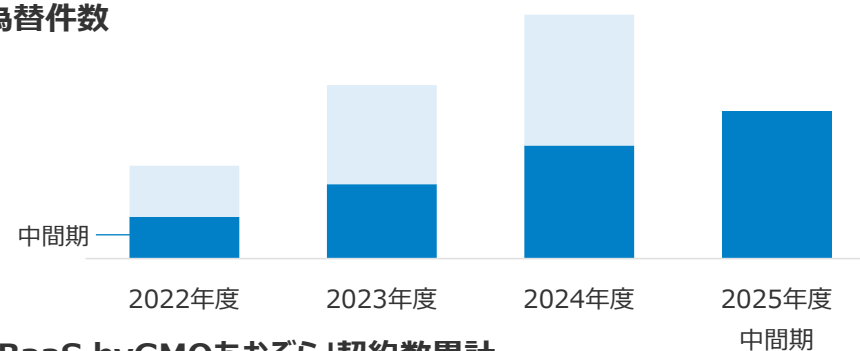
*2 GMOあおぞらネット銀行単体ベース

法人口座数・預金残高

- 口座数 (件)
- ◆ 預金残高 (億円)

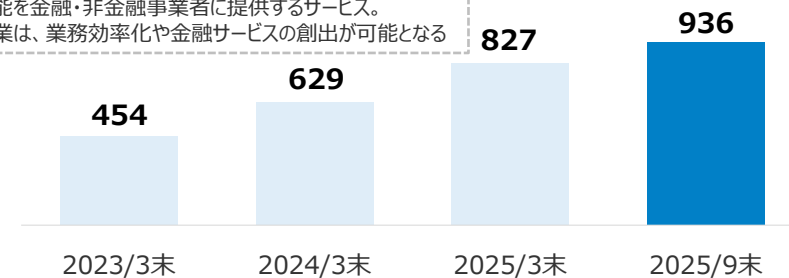


為替件数



「BaaS byGMOあおぞら」契約数累計

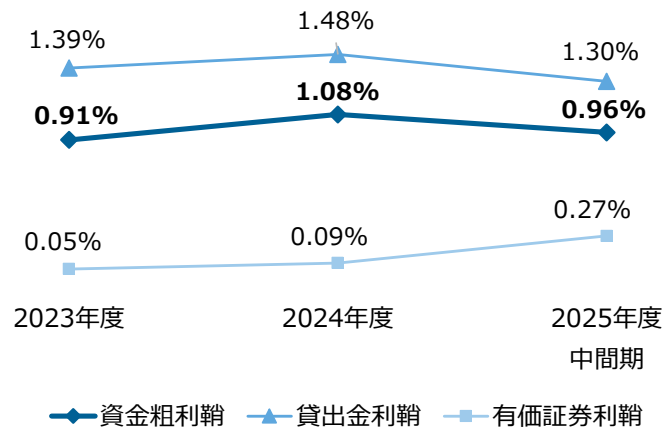
銀行機能を金融・非金融事業者に提供するサービス。
利用企業は、業務効率化や金融サービスの創出が可能となる



(単位：億円)	2024年度 中間期 A	2025年度 中間期 B	増減 B - A
資金利益	247	243	-4
国内 *	110	162	+52
海外 *	137	80	-56
資金運用収益	817	788	-29
うち、貸出金利息	663	590	-72
うち、有価証券利息配当金	104	127	+23
資金調達費用	-569	-544	+25
うち、預金・譲渡性預金利息	-63	-141	-78
うち、レポ利息等	-82	-80	+2
うち、スワップ支払利息	-381	-269	+112

* 中間期より国内/海外資金利益の定義を変更。変更後の1Q実績は国内：76億円、海外：39億円

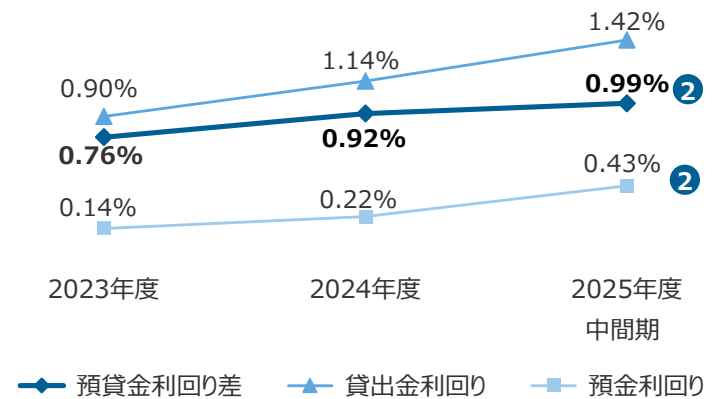
資金粗利鞘・貸出金利鞘・有価証券利鞘推移



資金利益全体では前年同期比ほぼ横ばいだが、国内資金利益は大きく伸長

- 海外貸出残高の減少やスプレッドタイト化により海外資金利益が減少した一方、円金利上昇や国内貸出残高拡大により国内資金利益は大きく増加
- 国内の預貸金利回り差は拡大
 - 預金金利は計画の範囲内の運営

国内預貸金利回り差

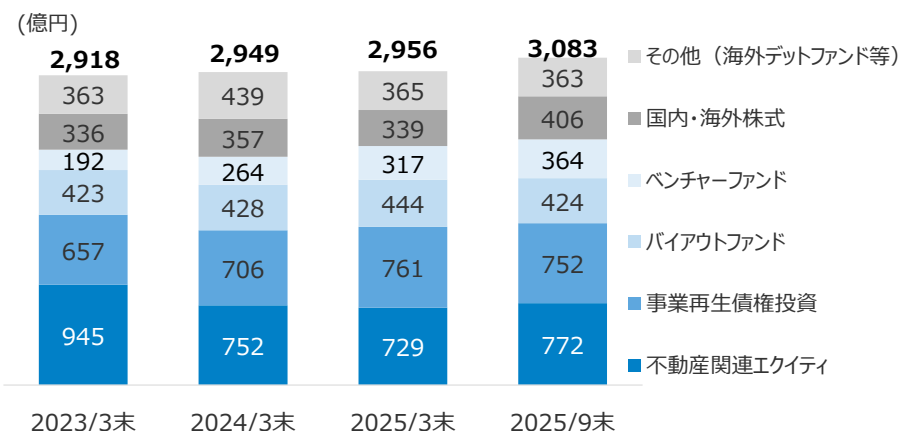


(単位：億円)	2024年度 中間期 A	2025年度 中間期 B	増減 B - A
非資金利益	167	278	+111
役務取引等利益	104	157	+53
うち、貸出関連手数料	38	69	+31
うち、GMOあおぞらネット銀行 手数料	26	38	+12
うち、投資信託関連利益	21	24	+2
うち、M&A手数料	3	7	+3
特定取引利益	13	15	+1
その他業務利益	48	105	+56
うち、国債等債券損益	23	7	-16
うち、組合出資損益*	56	95	+38
不動産/不良債権関連	26	56	+29
バイアウト/ベンチャー関連	15	26	+10
その他	14	12	-1
株式等関係損益	18	5	-13
うち、エクイティ投資関連	8	5	-3
持分法投資損益	12	10	-1

非資金利益は、各種手数料収益や組合出資損益を中心に大幅増加

- 1 LBOファイナンス関連を中心とした貸出関連手数料や
GMOあおぞらネット銀行の収益力拡大が牽引
- 2 不良債権関連・バイアウト関連を中心にエグジット収益を積上げ

<参考> エクイティ投資にかかる資産残高*



* 管理会計ベース、時価評価後。なお、実現損益は、組合出資損益、株式等関係損益、有価証券利息配当金等に計上

持分法適用関連会社（ベトナム）

—Orient Commercial Joint Stock Bank—



(単位：億円)

当期利益*

2024年 1-6月期 A	2025年 1-6月期 B	増減 B - A
96	87	-9

* 為替レートは1ベトナムドン=0.0058円を使用

OCBの1-6月期分の15%
(のれん償却含む)を当行
2025年度中間期決算の
持分法投資損益に取込み

2025/3末比
総資産 8.1兆円 **+4,031億円**

貸出金

4.1兆円 **-434億円**

国内	2.9兆円	+211億円
海外 (海外比率)	1.2兆円 (30%)	-646億円

有価証券

1.4兆円 **+463億円**

その他

(流動性準備資産等)

2.6兆円 **+4,002億円**

預金等*

6.5兆円 **+2,301億円**

* 譲渡性預金、
借入金(日銀借入を除く)、
社債含む

その他

1.1兆円 **+1,593億円**

純資産

0.4兆円 **+136億円**

ビジネスアセット*

貸出・有価証券の合計
(政府向け貸出、国債等を除く)

AOZORA2027

ビジネスアセット

2025/3末
4.5兆円

2025/9末
4.6兆円

2028/3末計画
5.5兆円

国内ビジネス
アセット

2025/3末比約2,200億円増加し、
中計に沿った進捗

2.8兆円

3.0兆円

3.6兆円

2025/3末

2025/9末

2028/3末目標

海外ビジネス
アセット

米国オフィス向け残高減少の影響に
より約800億円減少

1.7兆円

1.6兆円

1.9兆円

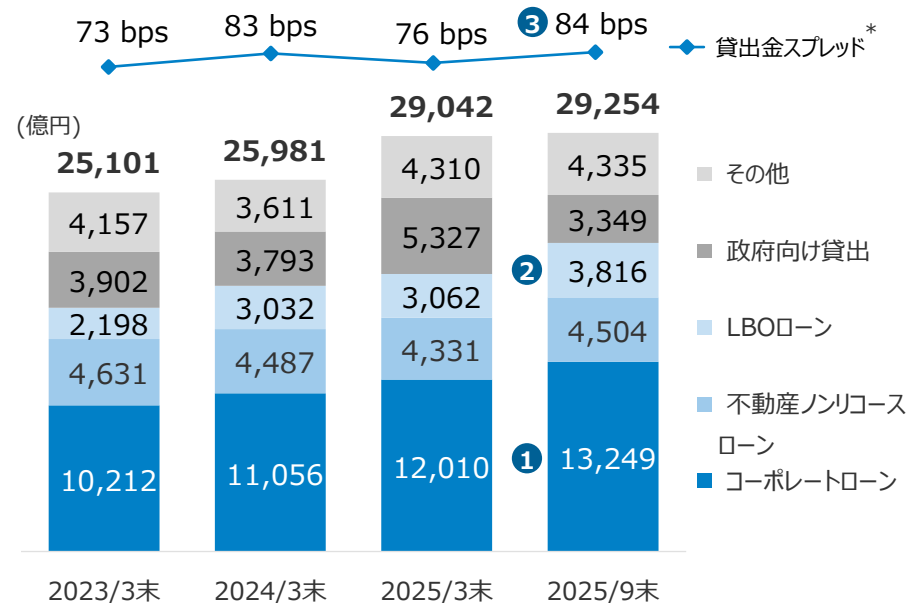
2025/3末

2025/9末

2028/3末目標

* 管理会計ベース

国内貸出残高内訳・貸出金スプレッド*

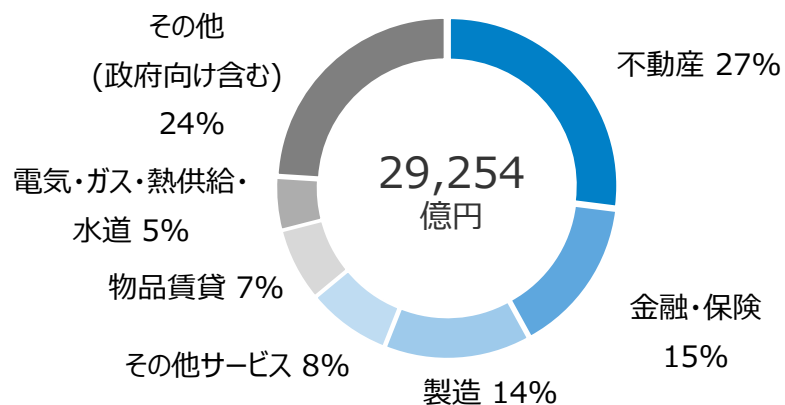


* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。

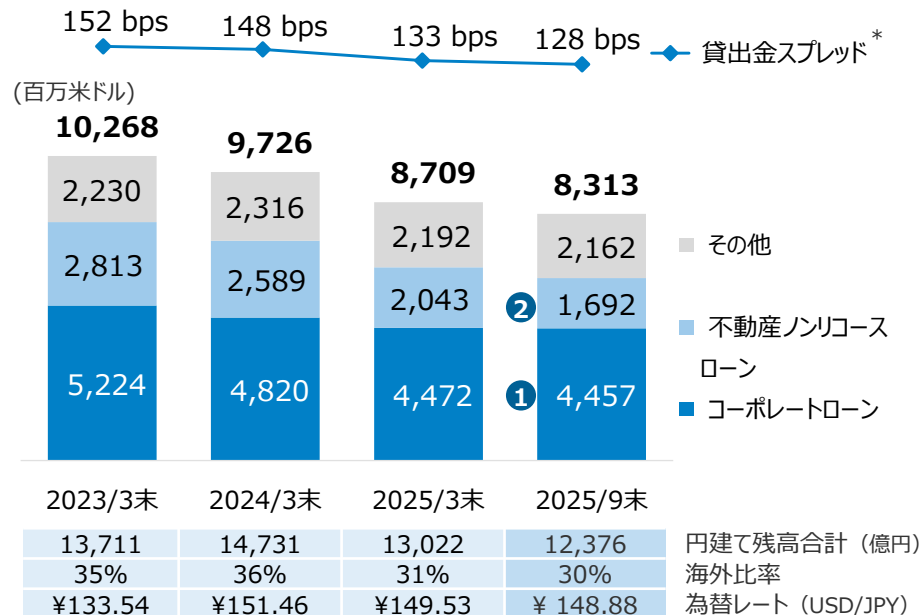
投資銀行ビジネスの中心となるLBOローン、コーポレートローン残高は大きく伸長

- 国内顧客基盤の拡大を進め、コーポレートローン残高は増加。大和証券グループとの提携も大きく寄与
- LBOローンは大型案件を中心に実行する一方、シンジケーションも推進
- スプレッドの厚いLBOローン残高の増加により上昇

国内貸出業種別内訳

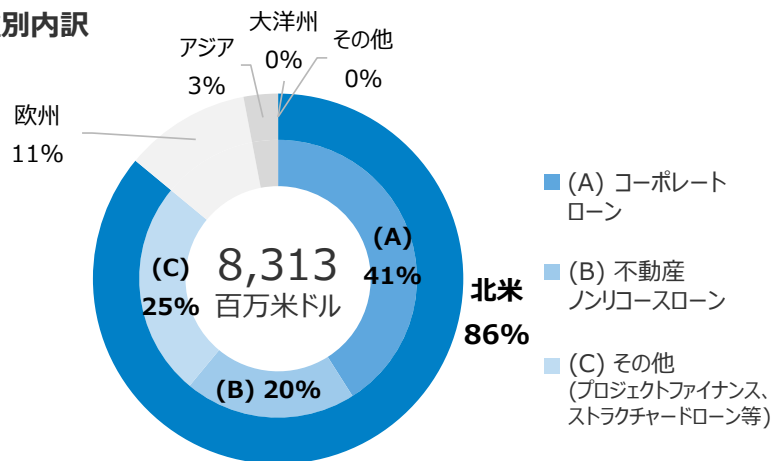


海外貸出残高内訳・貸出金スプレッド*



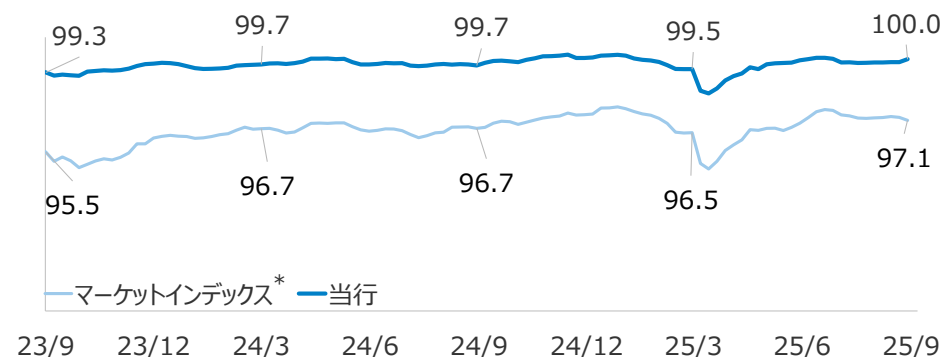
* 貸出金スプレッドは単体ベース、行内管理ベース、開示債権を除く。また非ヘッジの為替フォワードを含めて算定

海外貸出業種別内訳



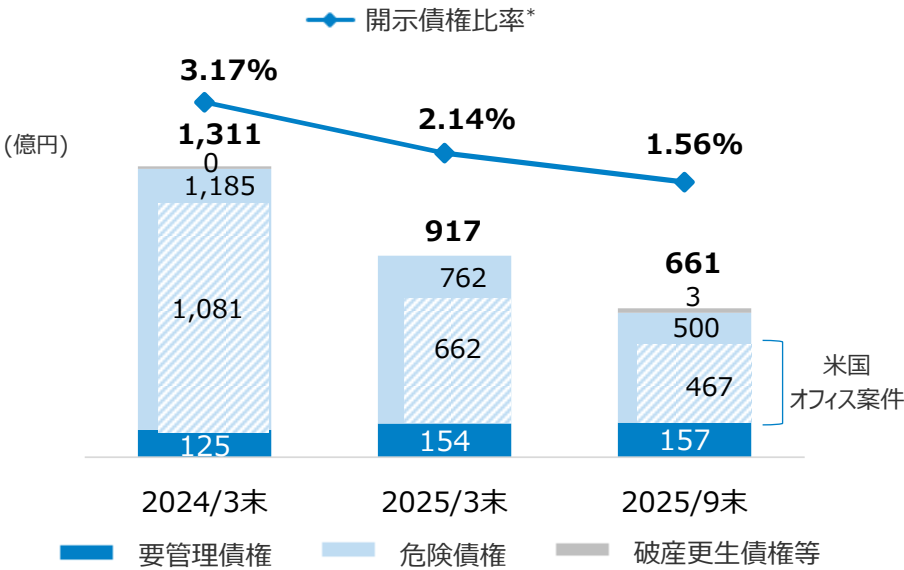
- 1 コーポレートローンは、機動的なリバランスを実施し、クオリティを維持した運営を継続
- 2 米国オフィス向けローンのワークアウトを進め、不動産ノンリコースローン残高は引き続き減少

参考：平均ビッドプライス推移 —北米コーポレートローン—



* 出典：PitchBook Data, Inc.

金融再生法開示債権



* 総与信に占める開示債権の割合

与信関連費用

(単位：億円)	2024年度 中間期 A	2025年度		中間期 B	増減 B - A
		1Q	2Q		
与信関連費用	-36	-11	-48	-60	-24
個別貸倒引当金等*1	-36	-60	-26	-86	-50
一般貸倒引当金等*2	0	48	-22	26	+25

<参考>

米国オフィス向けローン	-14	-11	-31	-42	-28
上記以外	-21	-0	-17	-17	+4

*1 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損益等、償却債権取立益を含む

*2 一般貸倒引当金、オフバラン取引信用リスク引当金を含む

米国オフィス向けローンの状況

● 破綻懸念先のワークアウトは最終段階に差し掛かっており、処理スピードを重視。2Qは売却処理および評価見直しに伴い追加費用が発生

(単位：百万米ドル)	2023年12月末				2025年3月末				2025年6月末				2025年9月末			
	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数	残高	引当額	引当率*	先数
LTV90%未満	1,082	23	2.2%	24	762	16	2.2%	19	731	23	3.2%	18	620	27	4.4%	15
LTV90～100%	92	12	13.8%	2	232	31	13.5%	4	252	31	12.5%	5	254	32	12.9%	5
LTV100%超 (破綻懸念先)	719	320	44.5%	21	442	187	42.3%	14	329	130	39.6%	10	313	134	42.8%	9
合計	1,893	357	18.8%	47	1,437	235	16.3%	37	1,313	185	14.1%	33	1,189	194	16.3%	29

* 総与信ベース

(単位：億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	2024年 3月末	2025年 3月末 A	2025年 9月末 B	増減 B - A	2024年 3月末	2025年 3月末 C	2025年 9月末 D	増減 D - C
国債	525	1,285	1,417	+131	-21	-48	-54	-6
地方債	290	337	349	+12	-2	-7	-7	+0
社債・短期社債	1,075	1,031	1,089	+58	-4	-11	-10	+1
株式	311	299	343	+44	147	125	171	+46
外国債券	4,939	5,709	5,979	+269	-606	-496	-402	+93
外国国債	2,626	3,473	3,864	+391	-321	-246	-190	+55
モーゲージ債	992	917	890	-26	-286	-260	-237	+23
その他	1,320	1,319	1,223	-95	1	10	24	+14
その他有価証券	4,723	4,890	4,838	-52	-100	-107	-88	+19
ETF	599	649	686	+37	-104	-105	-82	+23
組合出資	1,814	1,830	1,933	+102	10	20	11	-9
REIT	351	330	320	-10	35	26	26	+0
投資信託	1,539	1,625	1,462	-163	-47	-51	-44	+7
その他	417	454	435	-18	5	1	-0	-1
合計	11,865	13,554	14,018	+463	-587	-545	-391	+153
USD/JPY	¥151.46	¥149.53	¥148.88	¥-0.65				
ヘッジ手段の評価損益を含めた有価証券評価損益					-511	-507	-389	+117

	残高 (億円)			評価損益 (億円)* ¹		
	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
非レガシー資産	7,576	9,405	9,861	135	58	156
国内債	1,891	2,654	2,857	-27	-59	-63
株式	311	299	343	147	125	171
外国債券	1,965	2,814	3,038	-17	-12	16
その他	3,407	3,637	3,622	33	4	31
レガシー資産	残高 (億円)			評価損益 (億円)* ¹		
	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
うちペアファンド	715	659	609	-647	-566	-546
	残高 (原通貨 百万)* ²			評価損益 (億円)* ¹		
	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
米国国債 (USD)	1,150	1,150	1,150	-110	-95	-83
欧州国債 (EUR)	350	315	315	-91	-64	-63
モーゲージ債 (USD)	823	767	738	-307	-272	-263
クレジットETF (投資適格社債) (USD)	465	465	465	-136	-134	-135
合計				-511	-507	-389

*1 評価損益はヘッジ手段（デリバティブ、ペアファンド）を含む

*2 額面/簿価ベース。ヘッジ手段を含まない

市場リスクの状況 (10BPV)*			
(単位：億円)	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
ALM証券投資	+0	-10	-15
うち、円金利リスク	+0	-5	-6
うち、米金利リスク	+0	-6	-8

* 単体ベース

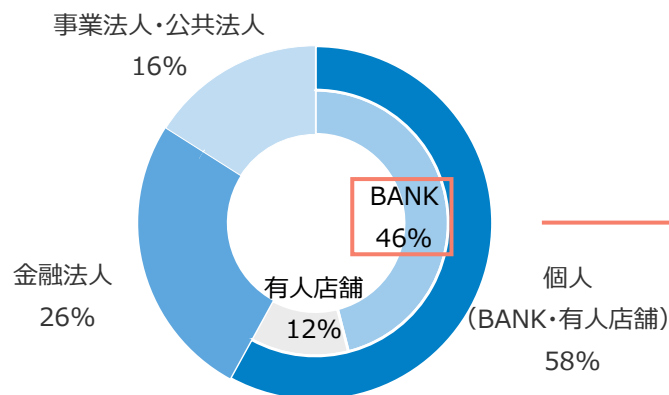
債券デュレーション*			
	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
国債	7年	7年	7年
地方債	4年	5年	5年
米国国債	5年	4年	4年
モーゲージ債	7年	8年	7年

(単位：億円)	2024年 3月末	2025年 3月末 A	2025年 9月末 B	増減 B - A
調達（連結ベース）	64,210	62,761	65,062	+2,301
預金・譲渡性預金	57,763	56,729	58,987	+2,258
借用金 ^{*1}	4,633	4,786	4,833	+47
社債	1,813	1,246	1,241	-4
調達 （GMOあおぞらネット銀行除く）（A）^{*2}	58,089	53,318	53,668	+349
個人預金（B）	35,608	31,817	① 31,194	-622
法人預金 ^{*3}	20,667	20,254	② 21,231	+977
社債	1,813	1,246	1,241	-4
個人調達比率（B） / （A）	61%	60%	58%	
預貸率	66%	72%	73%	

アセット拡大に合わせて、調達量とコスト（預金金利）のバランスをとった運営

- ① 個人預金残高は3月末比減少。キャンペーン定期預金の大量満期が主因
- ② 法人預金は必要調達額とコストを勘案しつつ、柔軟に運営。新規先獲得に注力し、調達基盤は拡大

顧客層別（GMOあおぞらネット銀行除く）^{*2}



BANK預金内訳

	2024年 3月末	2025年 3月末 A	2025年 9月末 B	増減 B - A
普通預金	75.1%	57.9%	58.8%	+0.9%
定期預金	24.9%	42.1%	41.2%	-0.9%

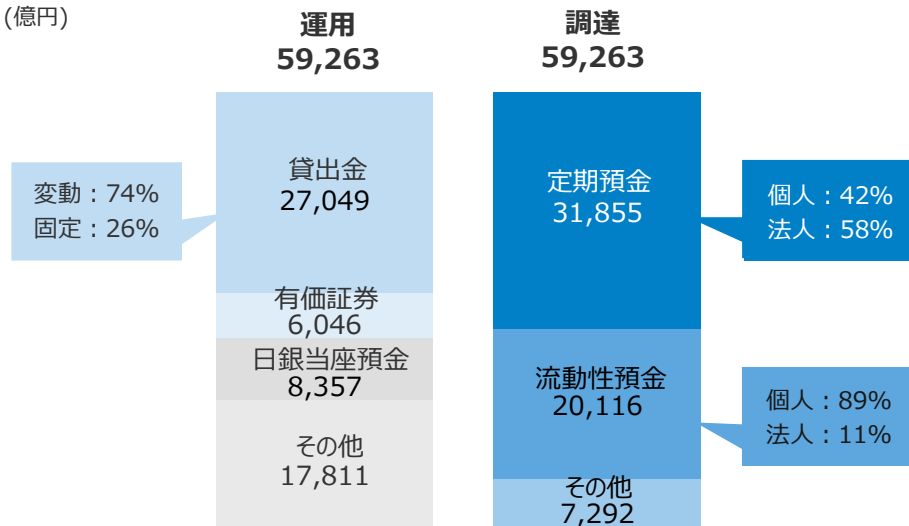
*1 日銀借入を除く

*2 行内管理ベース

*3 譲渡性預金・借用金含む、日銀借入を除く

円貨バランスシート

（億円）



円金利上昇による年間の資金利益影響額（試算）

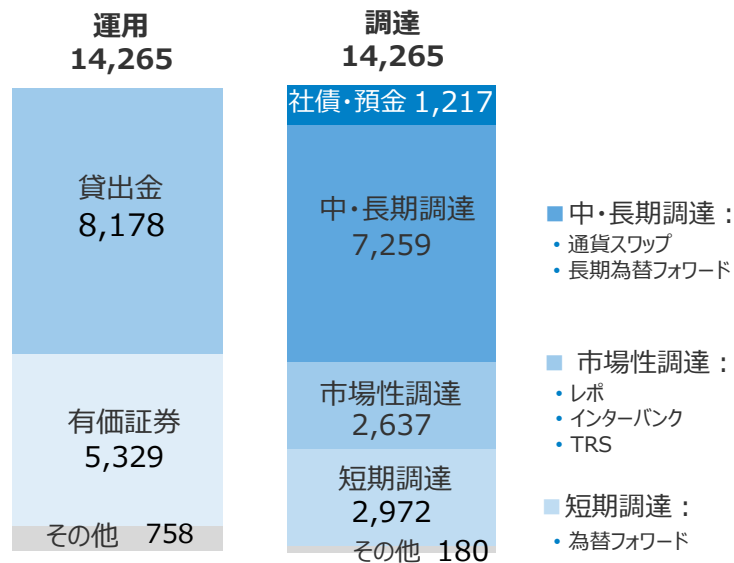
➡ +28億円

試算前提

- 全年限において0.25%金利上昇
- バランスシートは2025年9月末から不変
- 預金金利の追随率は75%

外貨バランスシート

（百万米ドル）



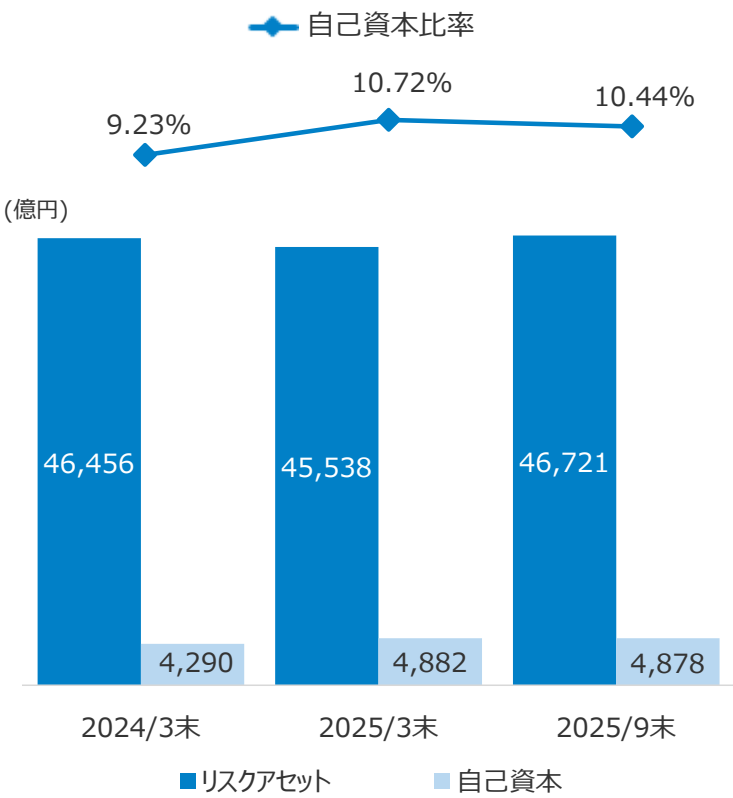
* 行内管理ベース

自己資本比率（速報値）

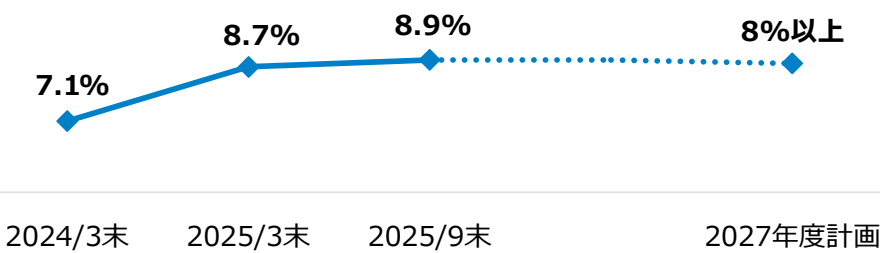
自己資本比率

国内基準

	2024年 3月末	2025年 3月末 A	2025年 9月末 B	増減 B - A
(単位：億円)				
自己資本比率	9.23%	10.72%	10.44%	-0.28%
自己資本 (A) - (B)	4,290	4,882	4,878	-4
基礎項目 (A)	4,675	5,297	5,307	+10
株主資本	4,131	4,751	4,826	+75
その他	544	545	481	-64
調整項目 (B)	385	414	429	+15
リスクアセット	46,456	45,538	46,721	+1,183
信用リスク・アセット	42,731	42,489	43,618	+1,129
マーケットリスク	2,389	1,776	1,695	-81
オペレーショナルリスク	1,334	1,272	1,407	+135



CET1比率（普通株式等Tier1比率）



規制上、当行は国内基準行（所要自己資本比率=4%以上）ですが、海外向け貸出の大きさ等から、より高度なリスク管理や資本管理を目指す考えに基づき、国際統一基準のCET1比率を意識した運営を行っています

(単位：億円)

A 単体純利益	129
B 親会社株主純利益	136
B-A (a+b) 連単差	6

連単差の内訳

a 連結子会社・持分法適用関連会社				27
	所有割合 ^{*1}	業務粗利益	当期純利益	
GMOあおぞらネット銀行	50.0% ^{*2}	61	1	
あおぞら債権回収	67.6%	26	1	
あおぞら証券	100.0%	1	-3	
あおぞら地域総研	100.0%	0	0	
あおぞら投信	100.0%	11	4	
あおぞら不動産投資顧問	100.0%	0	0	
ABNアドバイザーズ	100.0%	1	-0	
あおぞら企業投資	100.0%	4	1	
Aozora Asia Pacific Limited	100.0%	1	0	
Aozora Europe Limited	100.0%	4	1	
Aozora North America, Inc.	100.0%	22	11	
その他	-	7	-0	
Orient Commercial Joint Stock Bank	15.0%	-	10	^{*3}
b 連結調整				-20
非支配株主純利益（GMOあおぞらネット銀行）		-	-0	
その他		-	-19	^{*4}

*1 親会社の損益に帰属する割合

*2 議決権所有割合は85.1%

*3 持分法投資損益の取込額

*4 その他には、グループ会社からの受取配当金に係る連結調整を含む



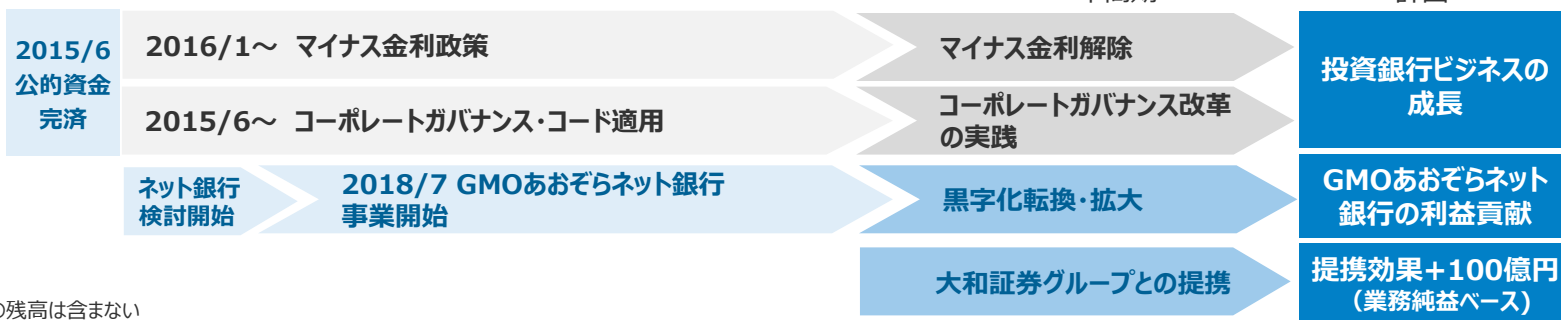
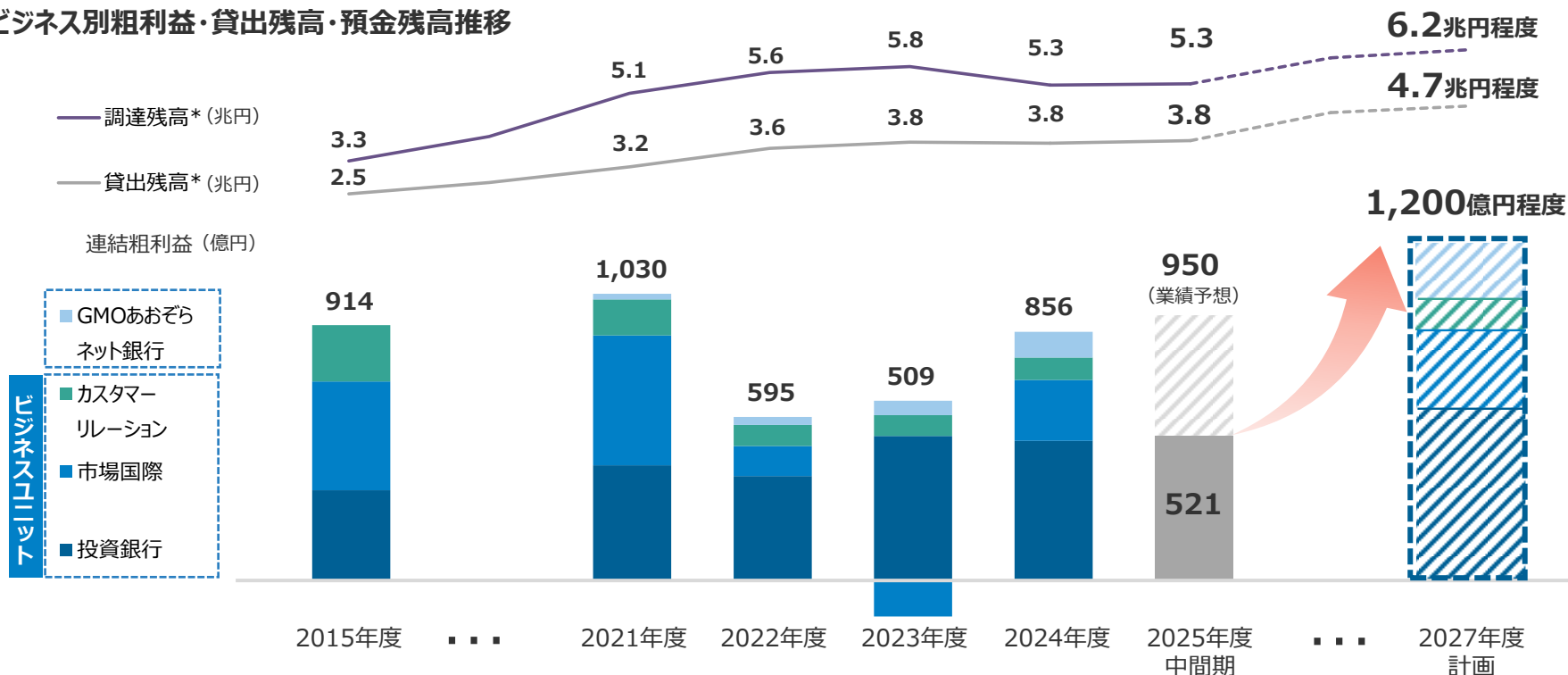
中期経営計画 「AOZORA2027」の進捗 (計数アップデート)

「AOZORA2027」－外部環境の変化と持続的成長に向けた取り組み－

経営理念

新たな金融の付加価値を創造し、社会の発展に貢献する

ビジネス別粗利益・貸出残高・預金残高推移



* GMOあおぞらネット銀行の残高は含まない

ビジネスグループを3つのユニットに再編。投資銀行ユニットに重点的に経営資源を配分

投資銀行ユニット

LBO・環境ファイナンス

不動産ファイナンス

再生ファイナンス

国内コーポレートビジネス

M&A・事業承継ビジネス

ベンチャーデット

エンゲージメント投資

市場国際ユニット

ALM・有価証券

海外コーポレートローン
(北米・欧州)海外不動産ノンリコース
ローン (北米)

戦略投資

GMOあおぞらネット銀行

Orient Commercial Joint
Stock Bank (OCB)
(ベトナム)

カスタマーリレーションユニット

個人向け資産管理型ビジネス

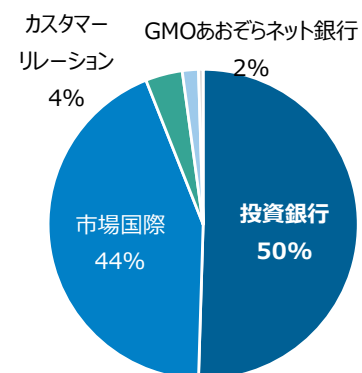
預金

資産流動化ビジネス

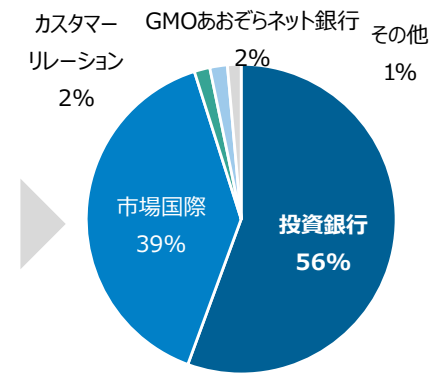
金融法人ネットワーク

資本配分

2024年度



2027年度計画



投資銀行ユニット

基本方針Ⅰ

- 大和証券グループとの提携を推進し顧客基盤を拡大、国内企業や各種プロジェクトへの投融資によりバランスシートを拡大

基本方針Ⅱ

- 地域金融機関ネットワークを活用した、LBO・環境ファイナンスのシンジケーション等資産流動化ビジネスの強化

基本方針Ⅲ

- 営業人材育成の強化、ユニット内での資本や人材の機動的な再配分による影響生産性の向上

中間期実績

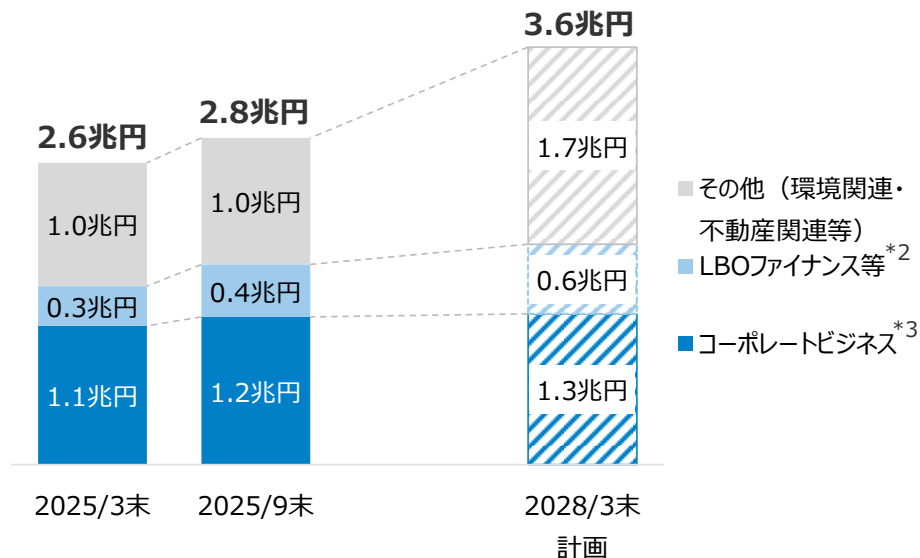
- ✓ LBOファイナンスの取組み件数・実行金額は増加。併せて地域金融機関へのディストリビューション等、資産流動化を推進
- ✓ 大和証券グループ紹介の新規取引先数は増加（新規先全体のうち37%）、コーポレートローンをはじめ、残高も拡大

---P11、12、31参照

ビジネス利益とリソース

	2024年度	2025年度 中間期	2027年度 計画
ビジネス利益	277億円	209億円	360億円
ビジネス利益ROE	13.2%	20.1% ^{*1}	14%
人員数	570名	-	

投資銀行ユニットのビジネスアセット



*1 年換算ベース

*2 事業ファイナンスグループ所管の残高（LBOファイナンス以外を含む）

*3 事業法人ビジネスグループ所管の残高

LBOファイナンス

環境認識

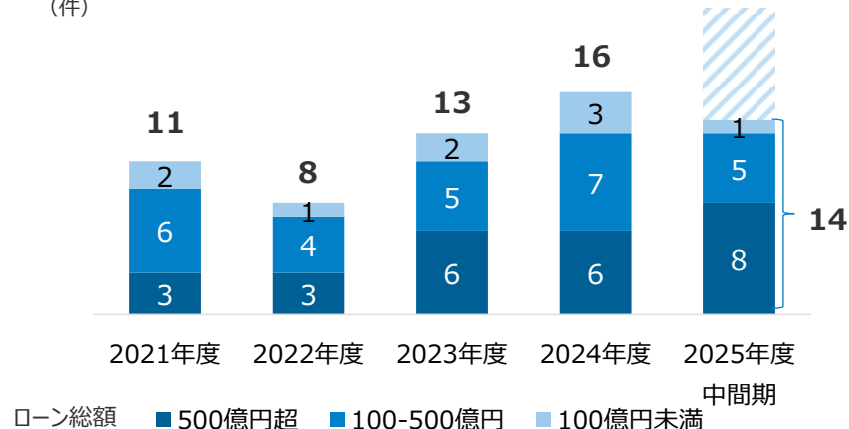
- M&A等国内企業のコーポレートアクション増加に伴い、LBO市場も拡大。国内TOB件数は直近5年で約2倍への増加を見込む
- 大型案件が増加し、件数・貸付金額も増加

実績

- 2000年代初めの市場黎明期から参画。フロントからバックまで経験豊富なプロフェッショナル人材が揃う
- PEファンドとのリレーションを確立、大型案件にかかるアレンジ件数のシェアは国内トップクラス。2025年度中間期のアレンジ件数は**14件**
- 地域金融機関との幅広いネットワークを活用した資産流動化を推進し、資本効率を向上

当行アレンジ件数推移

(件)



国内コーポレートビジネス

(コーポレートローン、ベンチャーデット、エンゲージメント投資等)

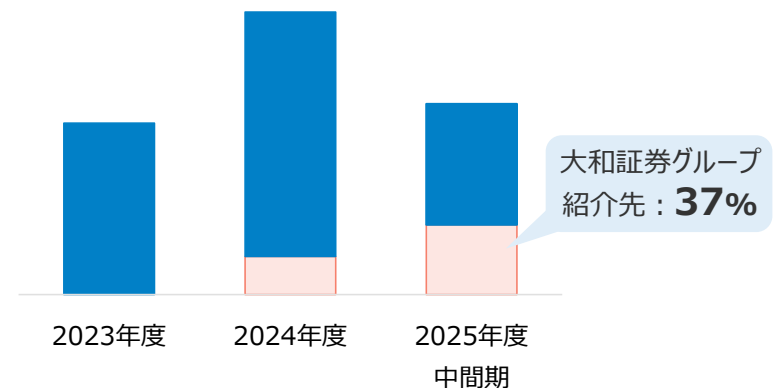
環境認識

- 国内金利上昇や事業構造の変化を背景に、資本を含めた資金調達構造の最適化を検討する企業が増加

実績

- 取引先数が増加（前年度末比+7%）、新規取引先のうち37%が大和証券グループからの紹介。優良なクレジット先を中心に貸出残高も伸長
- 日本政策投資銀行グループと共同運営するファンドにて、スタートアップ企業へ大口のベンチャーデット第1号を実行
- エンゲージメント投資では、ニッチトップ企業を中心に企業価値向上を目的とした対話を継続

新規取引先数推移



基本方針Ⅰ

ALM・有価証券

- リスクアパタイト方針に沿って、状況の変化に機動的に対応し、外貨・円貨のバランスの取れた有価証券ポートフォリオを再構築

基本方針Ⅱ

国際ビジネス

- 優良アセットの選択的取上げと機動的な入替えを通じたポートフォリオのクオリティ維持と安定的収益の獲得

基本方針Ⅲ

海外不動産ファイナンス

- レガシー資産としている米国オフィス向けローンのワークアウトを積極的に推進

中間期実績

- ✓ リスクアパタイト方針に沿って徐々にリスク量を増やしながら有価証券ポートフォリオの再構築を進める ---P22参照
- ✓ 海外コーポレートローンは、機動的なリバランスによりクオリティを維持 ---P20参照
- ✓ 米国オフィス向けローンはワークアウトが進捗 ---P21参照

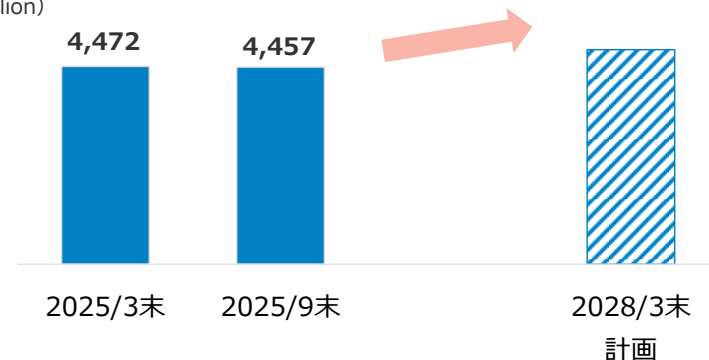
ビジネス利益とリソース

	2024年度	2025年度 中間期	2027年度 計画
ビジネス利益	75億円	51億円	190億円
ビジネス利益ROE	4.6%	5.6%*	10%
人員数	220名	-	

* 年換算ベース

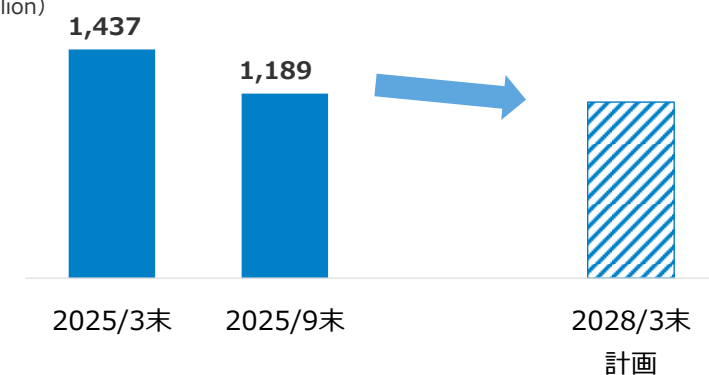
海外コーポレートローン残高

(USD million)



米国オフィス向けローンの残高

(USD million)



カスタマーリレーションユニット

基本方針Ⅰ

個人ビジネス

金融法人ビジネス

- 大和証券のファンドラップの導入、地域金融機関を通じた投資信託販売拡大等、商品販売型から個人向け資産管理型ビジネスを一層強化

基本方針Ⅱ

個人ビジネス

- 魅力ある金利設定と新たなBANKコンセプト（シンプル・スマート・預けるならあおぞら銀行BANK）を軸にサービスを充実化、個人預金口座数および残高を拡大

基本方針Ⅲ

金融法人ビジネス

- 地域金融機関へのストラクチャードファイナンスを含む新たな運用機会やサービスの提供

中間期実績

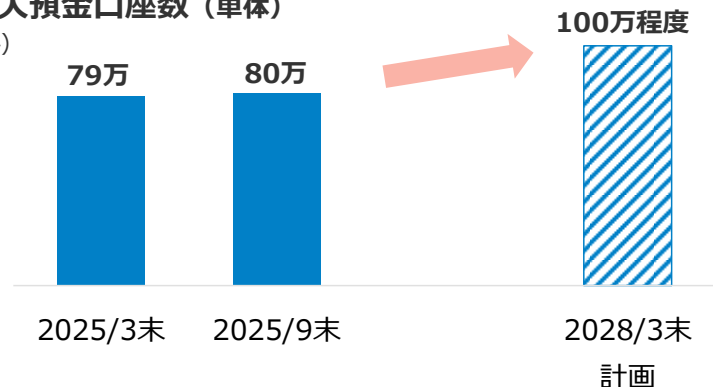
- ✓ 10月より大和証券のファンドラップの販売を開始。1カ月で通期計画を達成 ---P5参照
- ✓ BANK普通預金、新規定期預金への競争力ある金利の提供。振込手数料無料回数増加等サービスを充実化
- ✓ 7月にALMソリューション部を新設。ストラクチャードファイナンスを中心に地域金融機関向けシンジケーションを強化

ビジネス利益とリソース

	2024年度 実績	2025年度 中間期	2027年度 計画
ビジネス利益	14億円	4億円	25億円
金融法人ビジネス	23億円	6億円	5億円
個人ビジネス	▲8億円	▲2億円	20億円
人員数	380名	-	↓

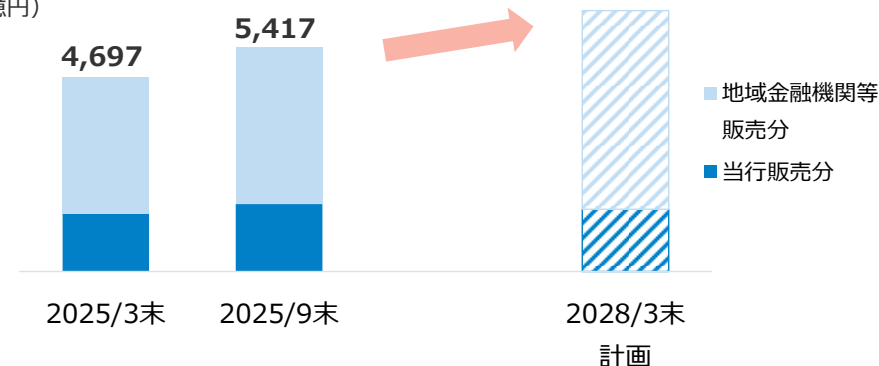
個人預金口座数（単体）

(件)



あおぞら投信の個人向け預り資産残高（公募投信）

(億円)



基本方針Ⅰ

- ・ **スモール&スタートアップ向け銀行No. 1**
法人口座の決済メインバンク化を進め、口座稼働収益向上を図る

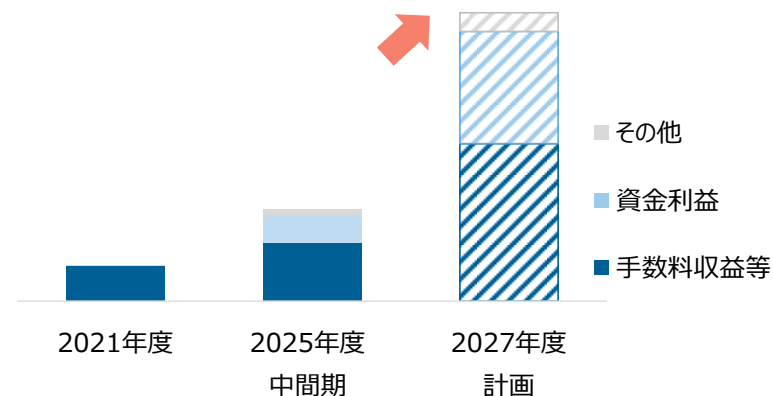
基本方針Ⅱ

- ・ **組込型金融サービス（BaaS）No. 1**
BaaS戦略を加速し、第2成長エンジンを確立する

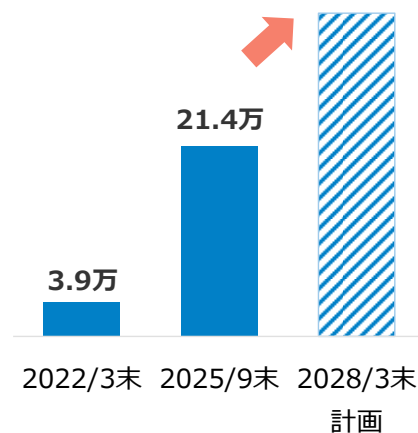
基本方針Ⅲ

- ・ **テックファーストな銀行No. 1**
システム開発力の増強実現のため、エンジニア比率上昇とAI開発力向上を目指す

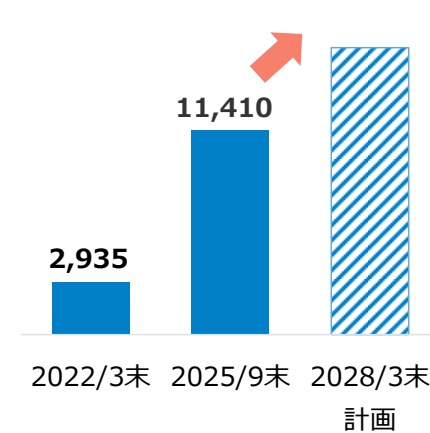
業務粗利益構成



法人口座数 (件)



預金残高 (億円)



中間期実績

- ✓ 法人口座数増加に伴い、手数料収益が計画どおり伸長
- ✓ 池田泉州ホールディングス100%子会社 O 1 銀行様やラクスルバンク株式会社様向けにBaaSを提供

個人・法人のお客さまからの幅広い預金獲得により、安定調達基盤を構築

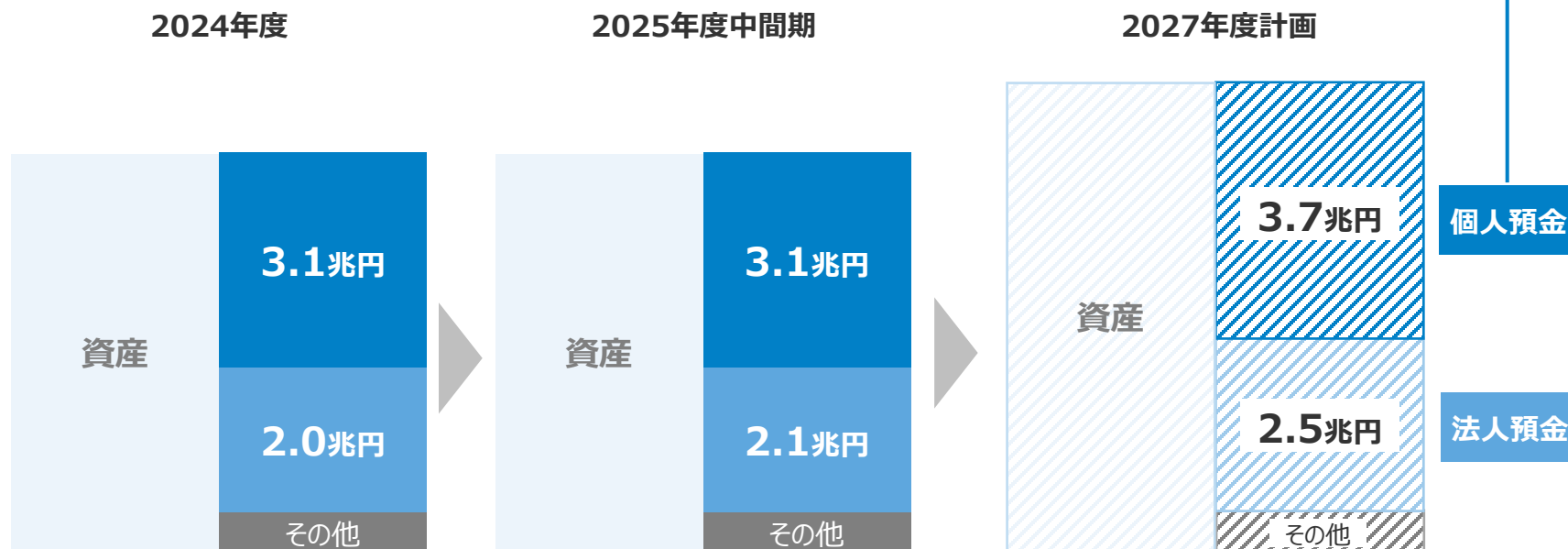
- 魅力ある商品提供による粘着性の高い預金の調達
- インターネットバンキング「BANK」を主軸とした、個人預金口座数および残高の増加
- 大和証券グループとの提携を活用した、法人預金先の拡大

BANK™ BY AOZORA BANK

「シンプル」・「スマート」・「預けるならあおぞら銀行BANK」をコンセプトに、魅力的な商品設計、手数料体系、顧客サービス、ATM、アプリ、ホームページの提供による、新規口座数の拡大

中期経営計画期間内にシステム・アプリの開発を完了し、一層進化したBANKサービスを提供

調達計画*



* GMOあおぞらネット銀行の預金残高は含まない

あおぞらサステナビリティ目標

複数項目で目標水準を達成 2026年度に目標更新を予定

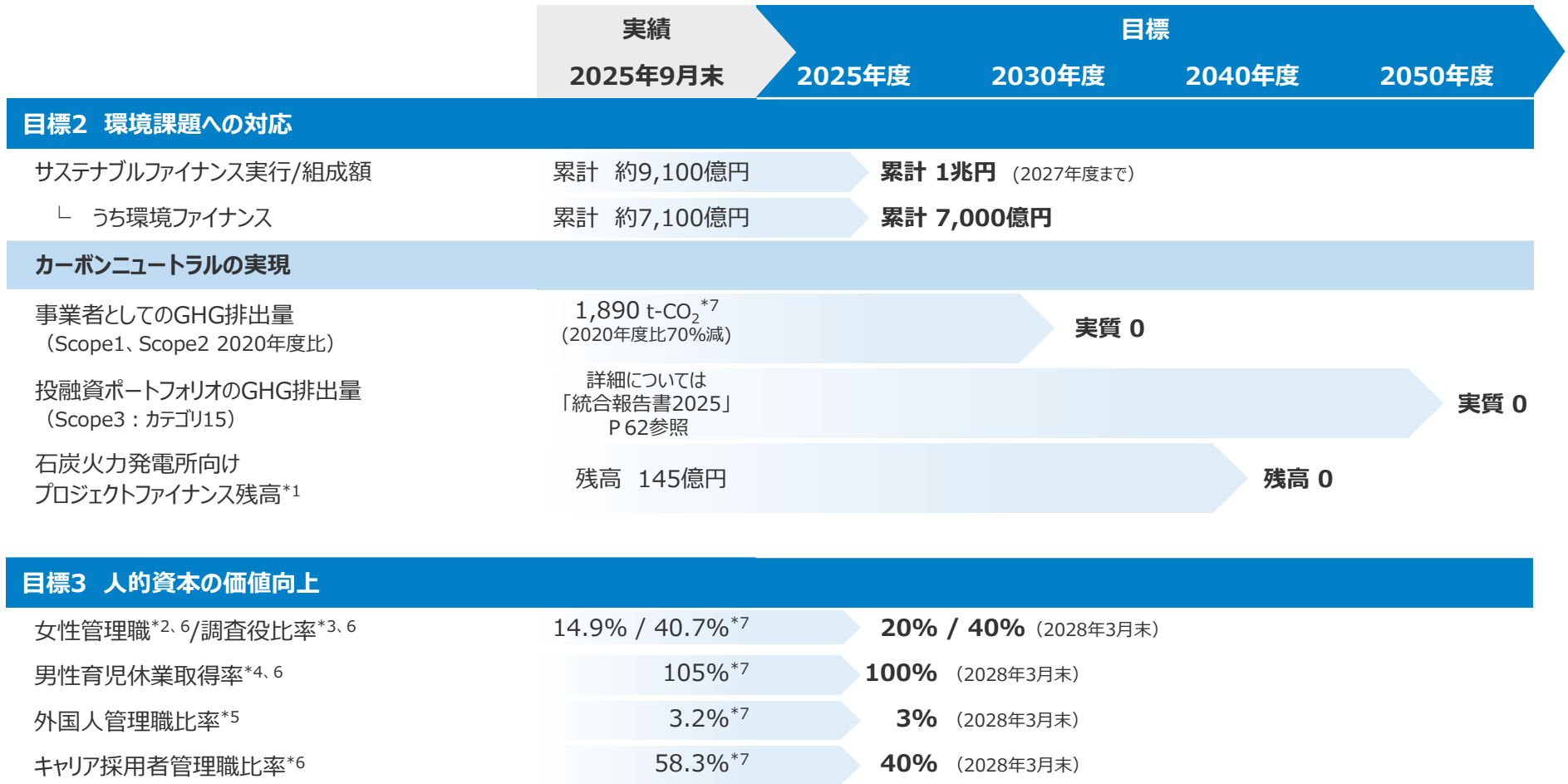
進捗状況

(実績値における「累計」は2021年4月からの累計)



* 単体ベース

あおぞらサステナビリティ目標



*1 単体ベース

*2 管理職は部長相当クラス、課長相当クラスの合計

*3 調査役は管理職の一つ手前の職階

*4 男性育児休業取得率 = 2024年度中に育児休業を取得した男性従業員の数 (a) / 2024年度中に子が生まれた男性従業員の数 (b)。

なお、上記 (a)には2023年度以前に子が生まれたものの2024年度に新たに育児休業を取得した従業員が含まれるため、取得率が100%を超えることがある

*5 外国人管理職比率はGMOあおぞらネット銀行を除く国内・海外グループ会社を含めた数値にて算出

*6 女性管理職/調査役比率、男性育児休業取得率、キャリア採用者管理職比率については、連結グループにおける記載が困難であることから当行数値を記載

*7 2025年3月末実績



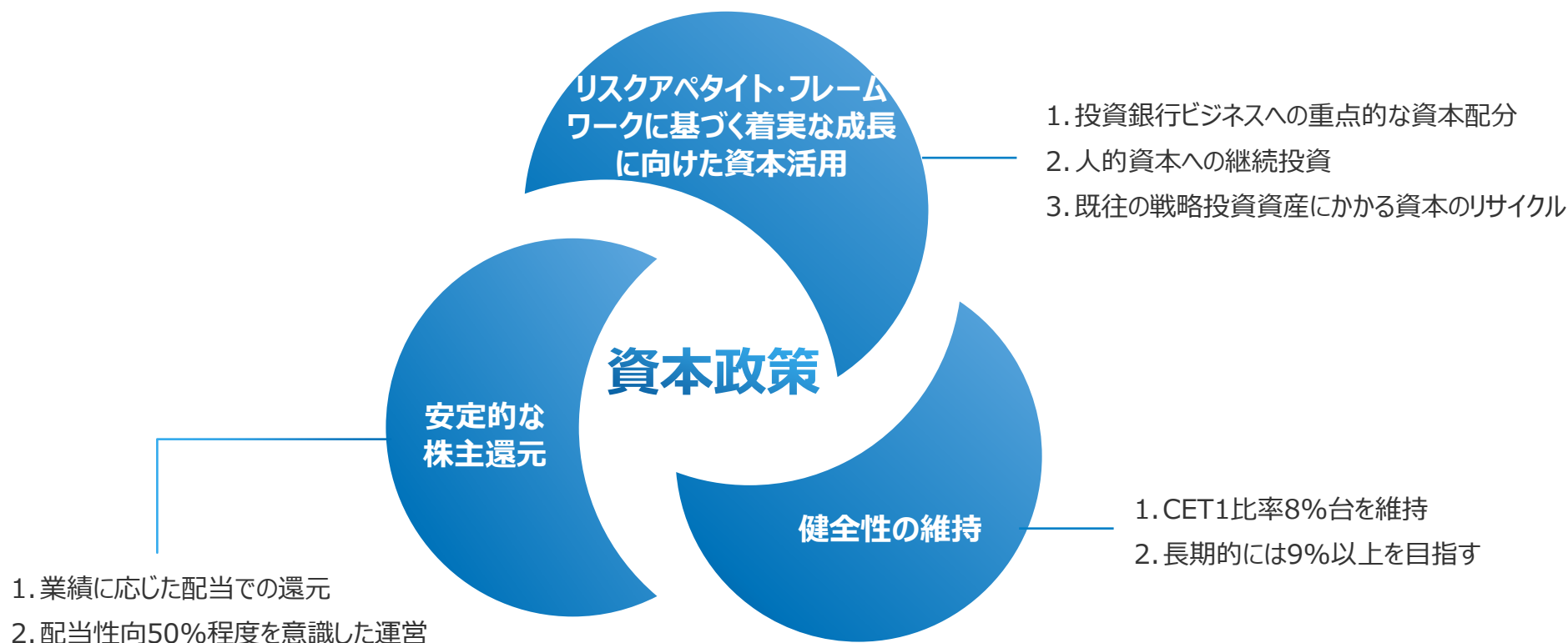
資本政策

投資銀行ビジネスを軸に成長機会を着実に捕捉

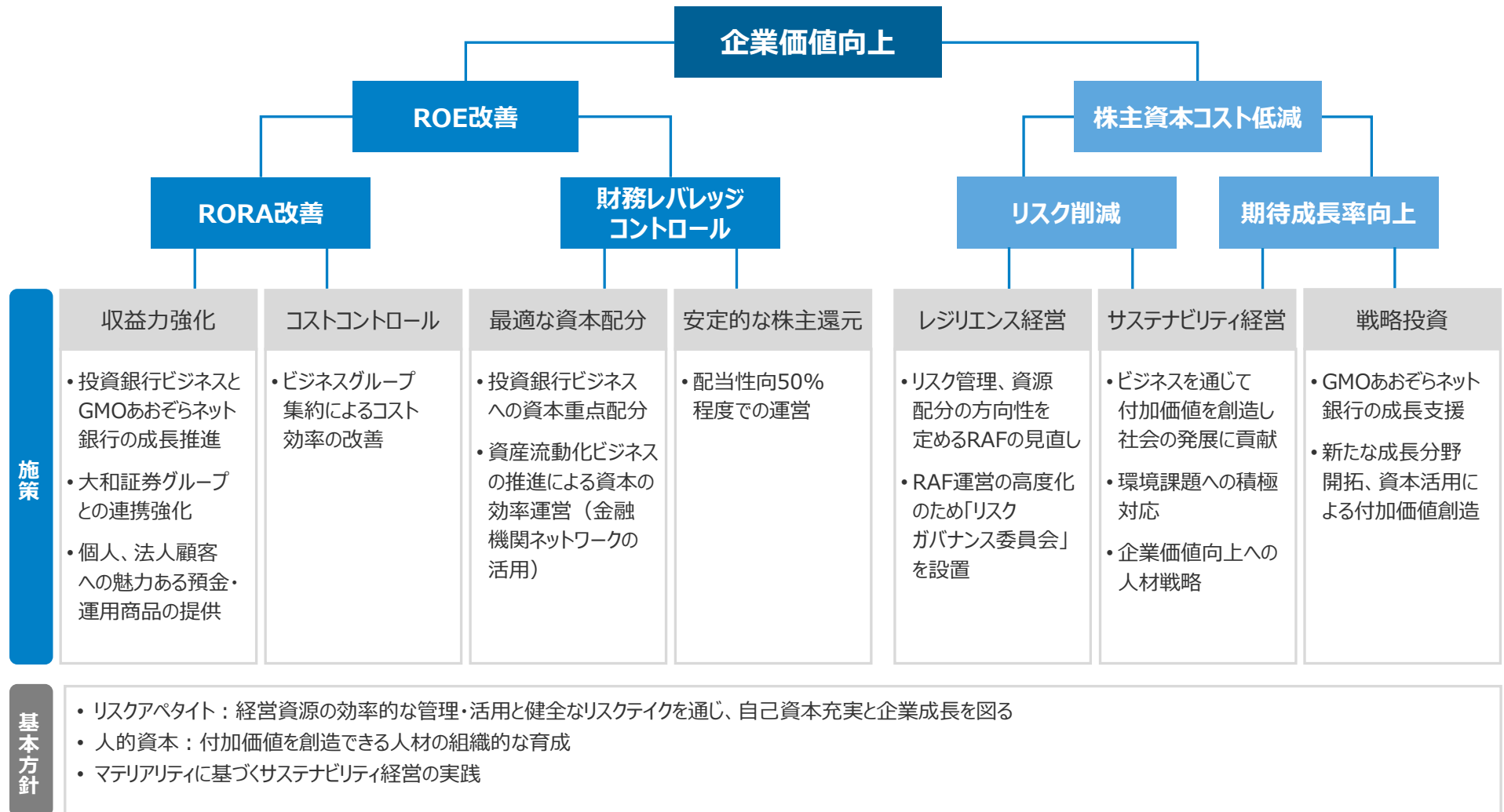
資本コストを上回るROEを実現、企業価値向上によりPBR1倍超につなげる

「リスクアパタイト・フレームワークに基づく着実な成長に向けた資本活用」と

「健全性の維持」・「安定的な株主還元」の両立を基本方針とする資本政策の実施



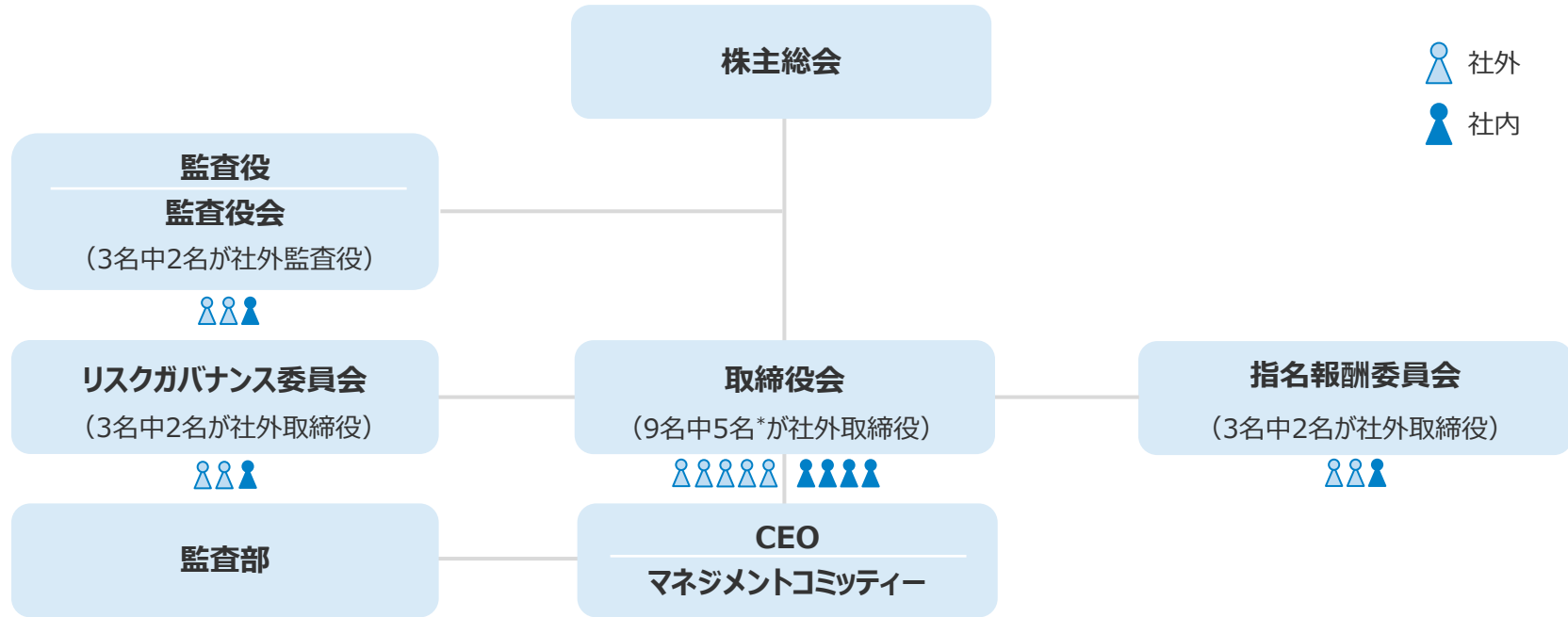
ROEの改善と資本コストの低減を通じて持続的な企業価値向上を目指す



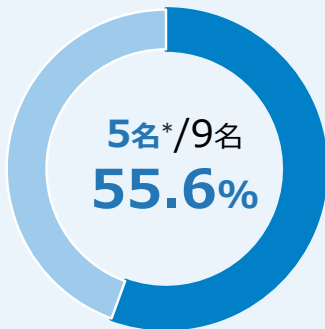


Appendix

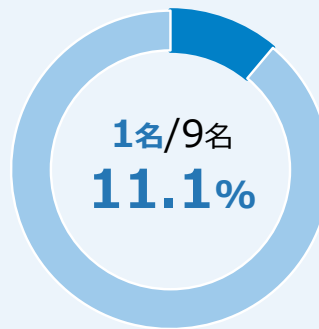
ガバナンス体制 (2025年9月末時点)



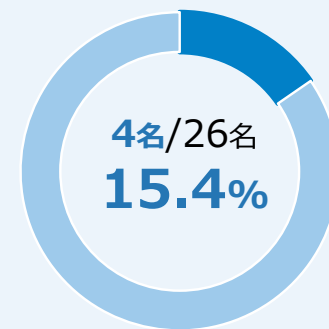
社外取締役の比率



女性取締役の比率



女性執行役員の比率



* 社外取締役5名のうち、4名が独立役員

ガバナンス体制（2025年9月末時点）

社内取締役

- 山越 康司 取締役会長
- 大見 秀人 代表取締役社長CEO
- 小原 正好 代表取締役副社長
- 加藤 尚 取締役専務執行役員CFO

社内監査役

- 橋口 悟志 常勤監査役

社外取締役*

- 橘・フクシマ・咲江 G&Sグローバル・アドバイザーズ(株) 代表取締役社長
- 高橋 秀行 元(株)みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長グループCFO
- 齋藤 英明 ジャパンシステム(株) 取締役代表執行役社長
- 多田野 宏一 (株)タダノ 代表取締役会長
- 川島 博政 (株)大和証券グループ本社 執行役員

社外監査役*

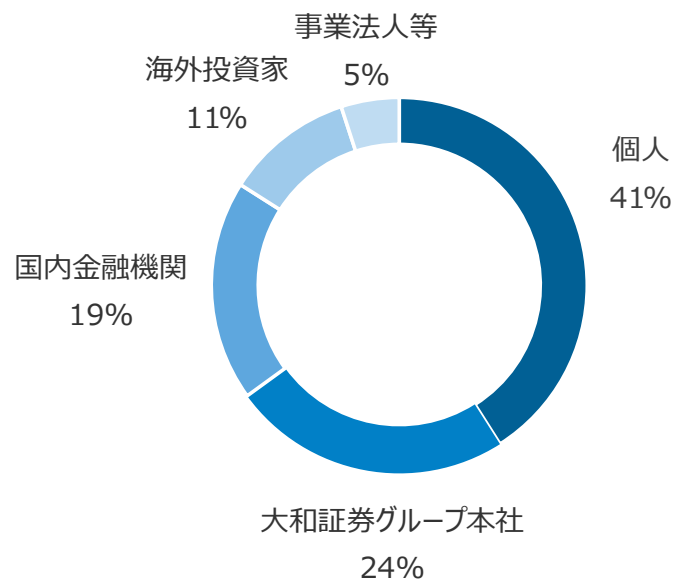
- 井上 寅喜 元朝日監査法人（現あずさ監査法人）代表社員
- 前田 純一 元(株)北國銀行 代表取締役専務

氏名			取締役・監査役の専門性						
			監督機能			当行独自の重点分野			
			企業経営	財務会計	法務・コンプライアンス / リスク管理	金融	グローバル	人的資本	IT/デジタル
取締役	社内取締役	山越 康司	●			●	●		
		大見 秀人	●			●	●		●
		小原 正好	●		●	●	●	●	
		加藤 尚		●		●	●		
	社外取締役	橘・フクシマ・咲江	●				●	●	
		高橋 秀行	●	●	●	●			●
		齋藤 英明	●			●	●		●
		多田野 宏一	●				●		
		川島 博政			●	●		●	
監査役	社内監査役	橋口 悟志			●	●	●		
	社外監査役	井上 寅喜	●	●	●		●		
		前田 純一	●		●	●		●	

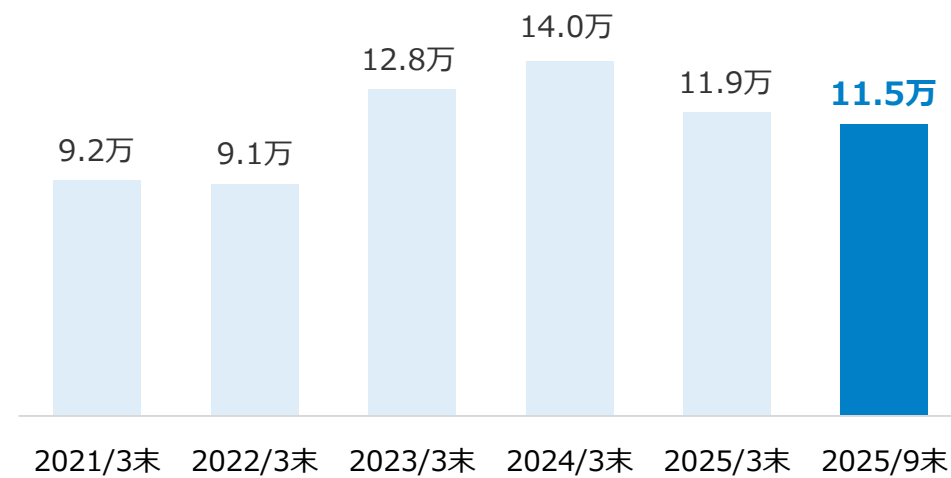
* 東京証券取引所が定める独立性基準および当行が定める「社外取締役および社外監査役の独立性基準」を充足する社外取締役4名および社外監査役全員について、独立役員に指定。川島氏は主要株主である大和証券グループ本社の役職員であるため独立役員指定対象外

当行の株主構成（2025年9月末時点）

株主構成*



個人株主数推移 (人)



* 自己株式を除く

プロフィール（2025年9月末時点）

- **本店所在地:** 東京都千代田区麹町6-1-1
- **総資産:** 8兆1,655億円
- **信用格付:** BBB / A- / A (S&P / R&I / JCR)
- **拠点数:**
 - 国内: 15拠点
 - 海外: 3駐在員事務所、3現地法人（ニューヨーク、ロンドン、上海、シンガポール、香港）
- **主な子会社:**
 - GMOあおぞらネット銀行(株)、あおぞら債権回収(株)
 - あおぞら証券(株)、あおぞら地域総研(株)
 - あおぞら投信(株)、あおぞら不動産投資顧問(株)
 - ABNアドバイザーズ(株)、あおぞら企業投資(株)
 - Aozora Europe Limited
 - Aozora North America, Inc.
- **従業員数:** 2,518人（連結ベース）

沿革

- 1957年** 日本不動産銀行として設立
- 1977年** 行名を日本債券信用銀行に変更
- 1998年** 特別公的管理開始
- 2000年** 特別公的管理終了、再民営化
- 2001年** 行名をあおぞら銀行に変更
- 2006年** 東京証券取引所市場第一部へ株式上場
- 2012年** 資本再構成プラン発表
- 2015年** 公的資金完済
- 2017年** 本社を千代田区麹町に移転
- 2022年** 東京証券取引所市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行
- 2024年** 大和証券グループ本社と資本業務提携契約締結

ご連絡先

株式会社 あおぞら銀行

コーポレートコミュニケーション部

電話 03-6752-1218

メール azbk001@aozorabank.co.jp

URL <https://www.aozorabank.co.jp>

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれています。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有用性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません